

苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略

平成 28 年 2 月

苫小牧市

目次

第1章 はじめに

1. 苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略策定の背景	01
2. 苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略の位置づけ	02
3. 「PDCAサイクル」による進行管理	03

第2章 苫小牧市人口ビジョン

1. 人口ビジョンの基本的な考え方	05
2. 人口の現状分析	06
(1) 人口動向の分析	06
(2) 市民意識の分析	24
(3) まちの強み弱み(暮らしに関する指標)	29
3. 人口の将来展望	31
(1) 目指すべき将来の方向性	31
(2) 将来展望人口の導出	33
(3) 人口の将来展望	34

第3章 苫小牧市総合戦略

1. 基本目標	35
2. 施策の体系	36
(基本目標1) 地元企業と学生との“つながり”を強化し、地元雇用拡大を実現	43
1-1 市内在住若者の雇用機会の拡大	44
1-2 学生と地元企業との“縁づくり”促進	45
1-3 創業支援	46
(基本目標2) 子育てしながら仕事を続けられる社会環境の整備	47
2-1 仕事と子育ての両立支援	48
2-2 出産・子育てしやすさを実感できる支援	50
2-3 苫小牧らしい教育プログラム形成支援	51
(基本目標3) 地元の魅力を強化、暮らしやすさ発信で移住を促進	52
3-1 苫小牧出身者のネットワーク化支援	53
3-2 交流人口・定住人口の拡大支援	54
3-3 “とまごころ(地元自慢の心)”の普及	57
(基本目標4) 産業競争力を高め、地域ブランド力を向上	59
4-1 進出企業へのサポート機能の強化	60
4-2 多様な産業集積(高度化)の推進	61
4-3 地域間連携の促進	63

第1章 はじめに

1. 苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略策定の背景

国が提言する問題と策定の経緯

わが国の人口は、2008年をピークとして減少局面に入っており、今後、2060年には8,674万人となり、2110年には4,286万人まで減少すると推計されています。人口増減に影響を与える出生状況をもても、2013年の全国の合計特殊出生率は1.43となっており、人口を維持するために必要な合計特殊出生率である2.07を大きく下回っています。さらに、東京都における合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産む子供の平均数）は全国の中で最も低くなっていることから、東京圏への一極集中が続くと、日本全体として人口減少が加速することが考えられ、短中期的に人口減少が避けられない状況であることが想定されています。

そこで、国（内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部）は、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。その第10条において、地方版の「人口ビジョン」「総合戦略」を策定するよう各自治体（市町村）に要請しており、本市においても産学官金労（言）、女性、若者などの幅広い分野の協力・参画を得て「苫小牧市総合戦略推進会議」を立ち上げ議論を重ね、この度「苫小牧市総合戦略」を策定する運びとなりました。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



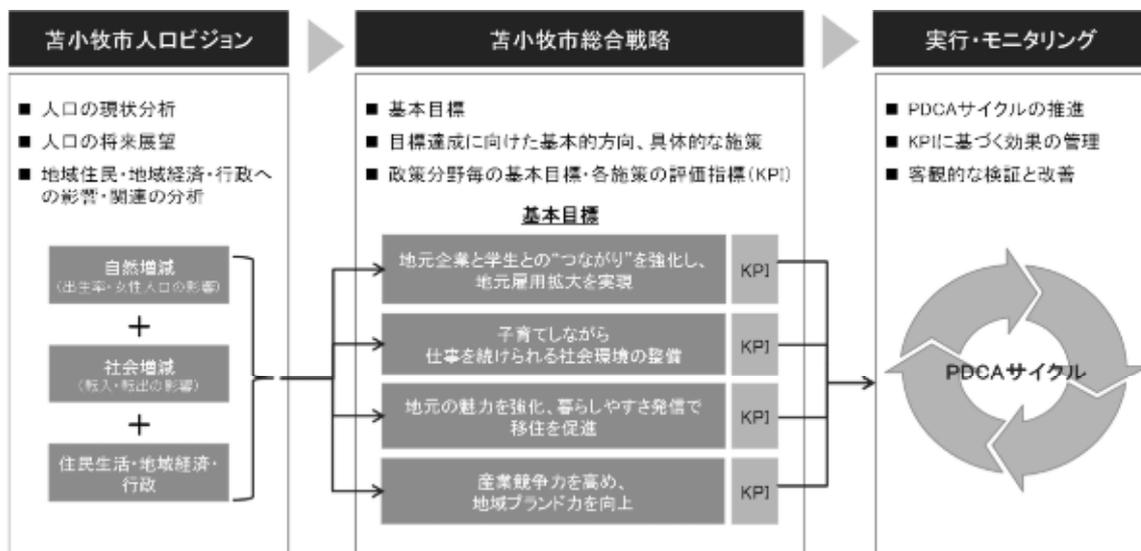
出所：『まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」』（内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局）

<http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2015/panf20150213.pdf>

2. 苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略の位置づけ

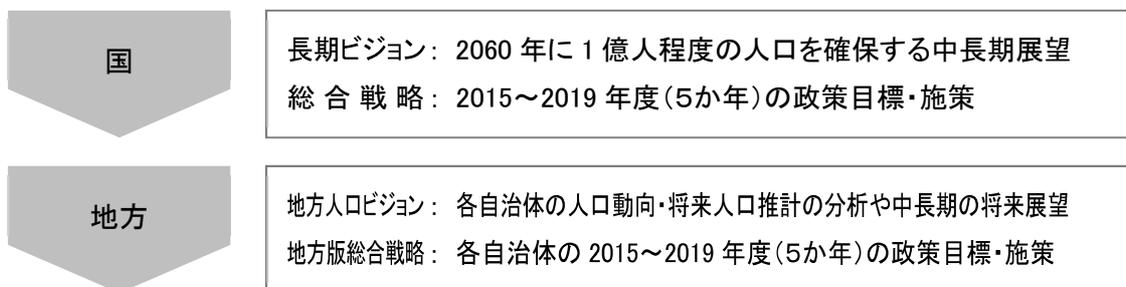
全体構成

苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略は、「人口ビジョン」と「総合戦略」の二つからなります。また、実施段階ではPDCAサイクルによるモニタリングを行います。



国の総合戦略との関係

苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき、国の「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して策定するとともに、苫小牧市における課題や現状を踏まえて策定するものです。



総合計画との関係

苫小牧市総合戦略は、本市が既に策定している「苫小牧市総合計画（平成20年度～平成29年度）」における各分野個別の計画や施策と整合を図りながら、人口減少対策に関する目標や施策をとりまとめ、行政（各部門）の関連する施策を総合的に推進します。

期間

- ・人口ビジョン 2015年(平成27年)～2060年(平成72年)
- ・総合戦略 2015年度(平成27年度)から2019年度(平成31年度)までの5か年

3. 「PDCAサイクル」による進行管理

施策の実施とモニタリング

総合戦略の推進にあたっては、政策分野ごとに各施策の効果を客観的に検証できる数値目標や指標（重要業績評価指標（KPI））を設定しています。PDCAサイクルによる進行管理として、策定（Plan）、推進（Do）、点検・評価（Check）、改善（Action）を行うことで、実効性を高めていきます。なお、社会環境の変化、政策・施策・事業の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて適宜見直すものとします。

KPI計画期間

本総合戦略のKPIの計画期間は、2015年度から2019年度までの5年間とします。



【Plan】 KPI 設定	管理指標(KPI)の決定と責任対象の明確化、管理報告プロセスの定義
【Do】 施策の実行	施策の共有・実行
【Check】 KPIによる評価	KPIに基づく情報収集と評価
【Action】 改善の実施	KPIの期待効果と実績の差異に対する原因詳細分析や対策検討の実施

第2章 苫小牧市人口ビジョン

1. 人口ビジョンの基本的な考え方

人口ビジョンの位置づけ

苫小牧市総合戦略の内容（基本目標や施策）を講ずる際の基礎資料とするため、人口ビジョンでは、苫小牧市の人口の現状（人口動向や市民意識等）を取りまとめています。その上で、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示しています。

人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンと合わせ、2015年(平成27年)～2060年(平成72年)とします。

2. 人口の現状分析

(1) 人口動向の分析

人口動向調査概要

人口減少に関する各種課題の要因を明確にするため、国の人口統計データ等から苫小牧市の人口推移の現状や将来推計、産業構造等の把握、分析を行いました。(以下、分析結果をまとめています。グラフ等の詳細については、8ページ以降に掲載しています。)

総人口

苫小牧市の総人口は、173,798人(2015年10月末現在)となっています。1980年に15万人であった人口は、この30年間おおむね増加を維持し、2010年には17万人に達しました。

しかし、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の推計によると、これまで増加傾向にあった苫小牧市の総人口は、2010年以降、減少局面を迎えると見込まれています。また、年齢区別に人口をみると、老年人口(65歳以上)は2020年までは増加する見込みですが、年少人口(15歳未満)や生産年齢人口(15~64歳)は減少すると見込まれています。これは、将来的に地域を支える年齢層の人口は減っていくことを示しており、地域経済に深刻な影響を与えることとなります。

自然増減

苫小牧市の出生数は、1,486人(2013年)で、おおむね横ばいで推移しています。合計特殊出生率は1.51(2010年)となっており、北海道(1.25)や全国(1.38)の水準を上回っているものの、15歳~39歳の女性人口は減少傾向にあり、将来的には、母親となる年齢層の人口が減っていくと、同じ合計特殊出生率を維持したとしても、子どもの数は減ることが懸念されます。また、出生数と死亡数を比較すると、出生数は横ばいですが、死亡数が増加傾向にあり、2012年には、死亡数が出生数を上回っています。

社会増減

年齢区別の人口移動をみると20~30歳代が、転入、転出ともに多くなっています。純移動では、若年層(10歳~19歳)転出超過の傾向が顕著にみられ、大学進学や就職を機に苫小牧市を離れる若者が多いことがうかがえます。

雇用・産業

苫小牧市の産業構造をみると、「卸売業，小売業」の従業者が最も多く、「卸売業，小売業」「製造業」「建設業」「医療，福祉」で全体の 50.7%を占めています。男女別では、男性は「製造業」「建設業」「運輸業・郵便業」の順に多く、女性は、「卸売業，小売業」「医療，福祉」「宿泊業・飲食サービス」の順に多くなっています。

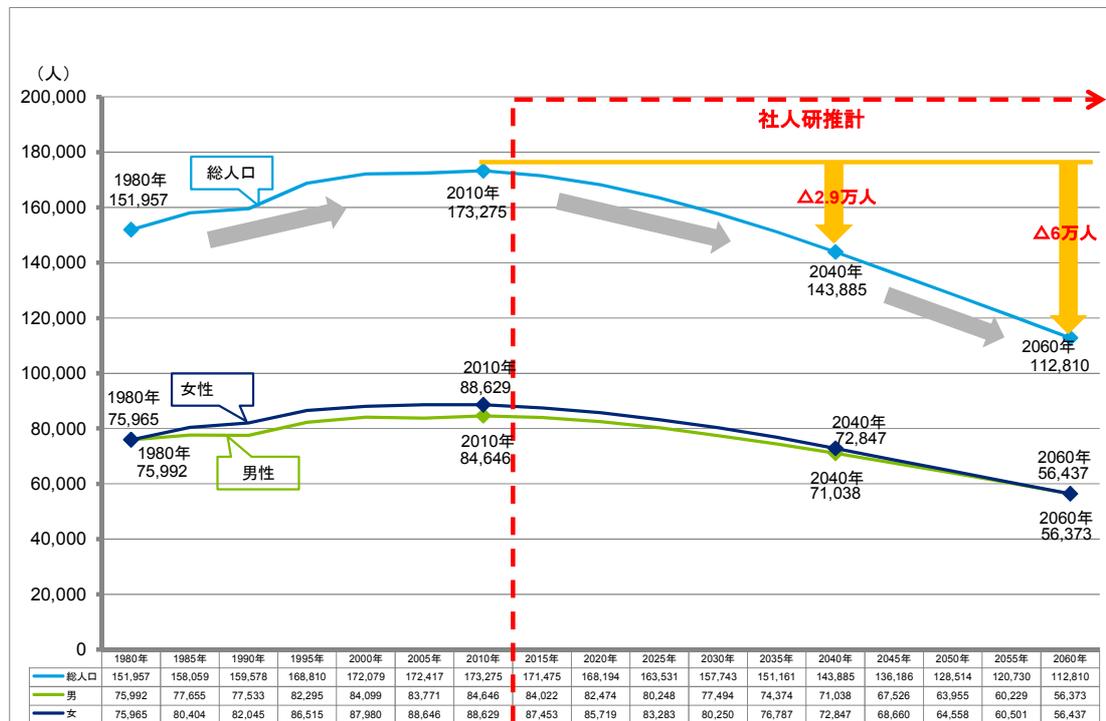
「正規の職員・従業員」の割合をみると、男性では 67.4%であり、全国水準（61.6%）、北海道水準（60.7%）よりも高い水準にあることがわかります。一方で、女性では 33.7%となっており、全国水準（37.0%）をやや下回り、北海道水準（33.7%）とは同じくらい水準にあります。

将来人口推計

社人研の推計によると、苫小牧市の人口は、2040 年には約 14.4 万人、2060 年には 11.3 万人まで減少すると見込まれていますが、仮に【シミュレーション 1】として、合計特殊出生率が 2030 年までに 2.1 まで上昇した場合の推計を行うと、2040 年に 15.3 万人、2060 年に 13.3 万人となり、現状の推計より 2040 年時点で約 0.9 万人、2060 年時点で約 2.0 万人多い人口が維持できる計算になります。【シミュレーション 2】として、仮に、合計特殊出生率が 2030 年までに 2.1 まで上昇し、加えて人口移動が均衡した（移動がゼロとなった）場合では、2040 年に 15.7 万人、2060 年に 13.9 万人となり、現状の推計より 2040 年時点で約 1.3 万人、2060 年時点で約 2.6 万人多い人口が維持できる計算になります。【シミュレーション 1】と【シミュレーション 2】との差は、人口移動が均衡した際の効果を示すもので、2040 年時点で約 0.4 万人、2060 年時点で約 0.6 万人となります。この数値を【シミュレーション 1】で見られる合計特殊出生率による効果と比較しますと、合計特殊出生率を引き上げる効果の方が大きいことがわかります。

【図1 総人口の推移、推計】

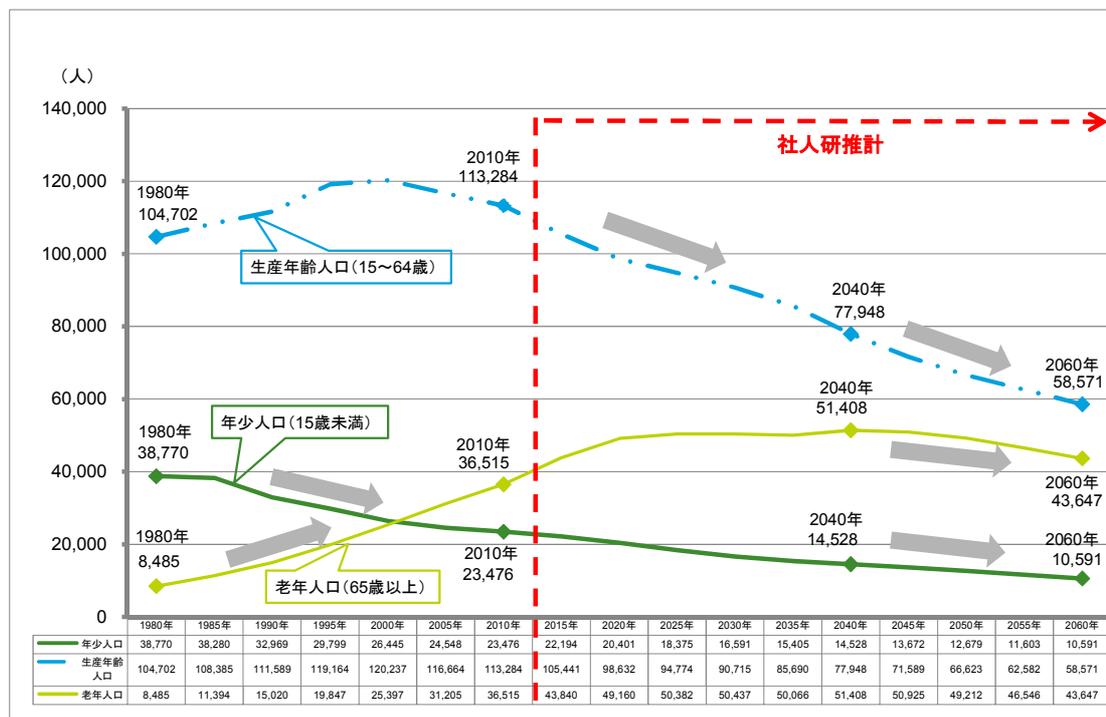
社人研によると苫小牧市の総人口は、2010年をピークに減少すると推計されており、2040年には約2.9万人、2060年には約6万人の減少が見込まれます。



出所:国勢調査(1980年～2010年)、社人研推計(2015年～2060年)のデータをもとに作成

【図2 年齢区分別人口の推移、推計】

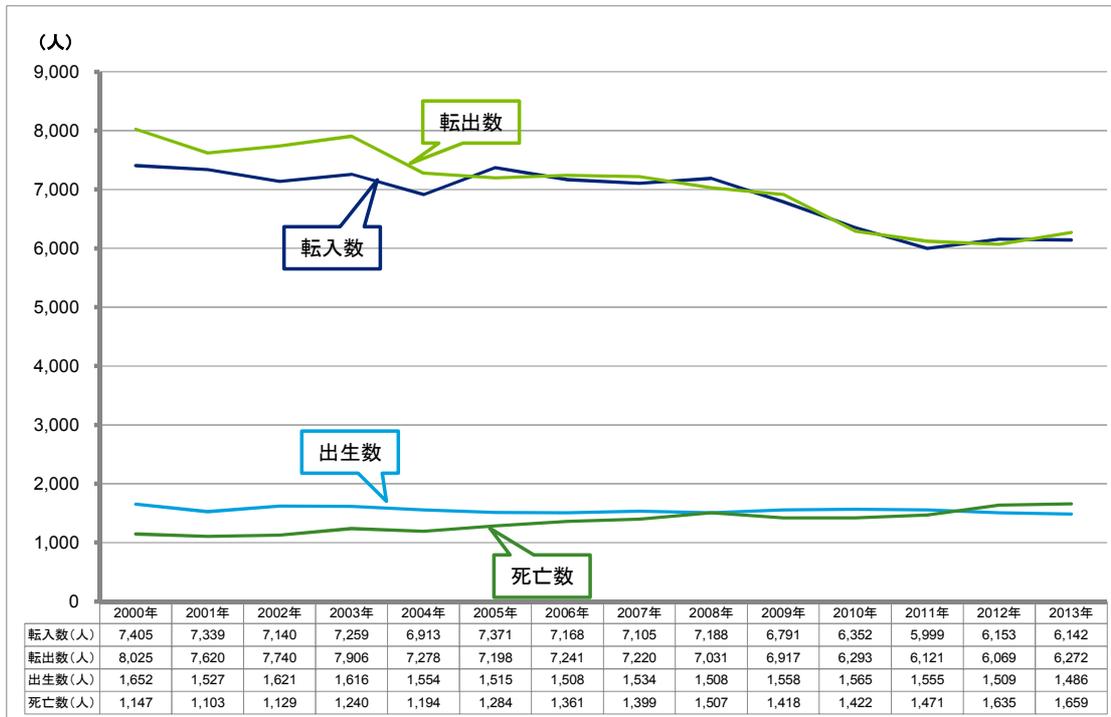
生産年齢人口及び年少人口が減少する一方、老年人口は2020年にかけて増加傾向で推移し、2040年には2010年の約1.4倍となる見込みです。



出所:国勢調査(1980年～2010年)、社人研推計(2015年～2060年)のデータをもとに作成

【図3 出生数、死亡数、転入者数、転出者数の推移】

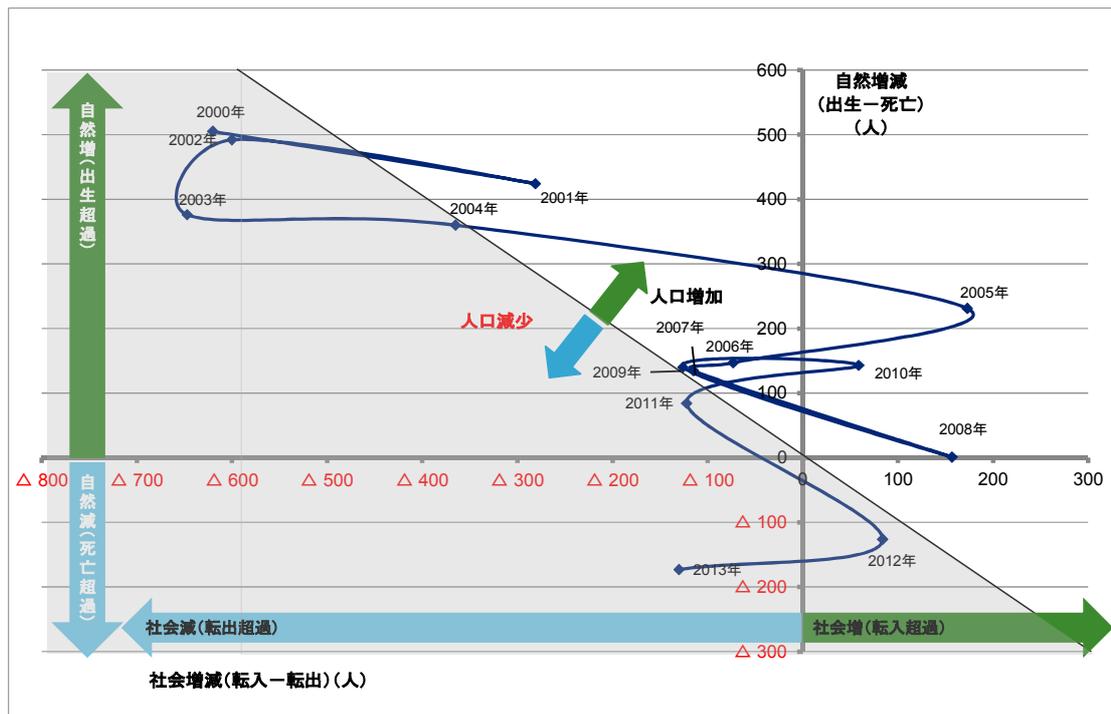
2001年から2011年までは出生数が、死亡数を上回っていましたが、2012年以降、死亡数が出生数を上回り、自然減の傾向にあります。



出所:住民基本台帳、人口動態調査(2000年～2013年)のデータをもとに作成

【図4 人口増減の影響度分析】

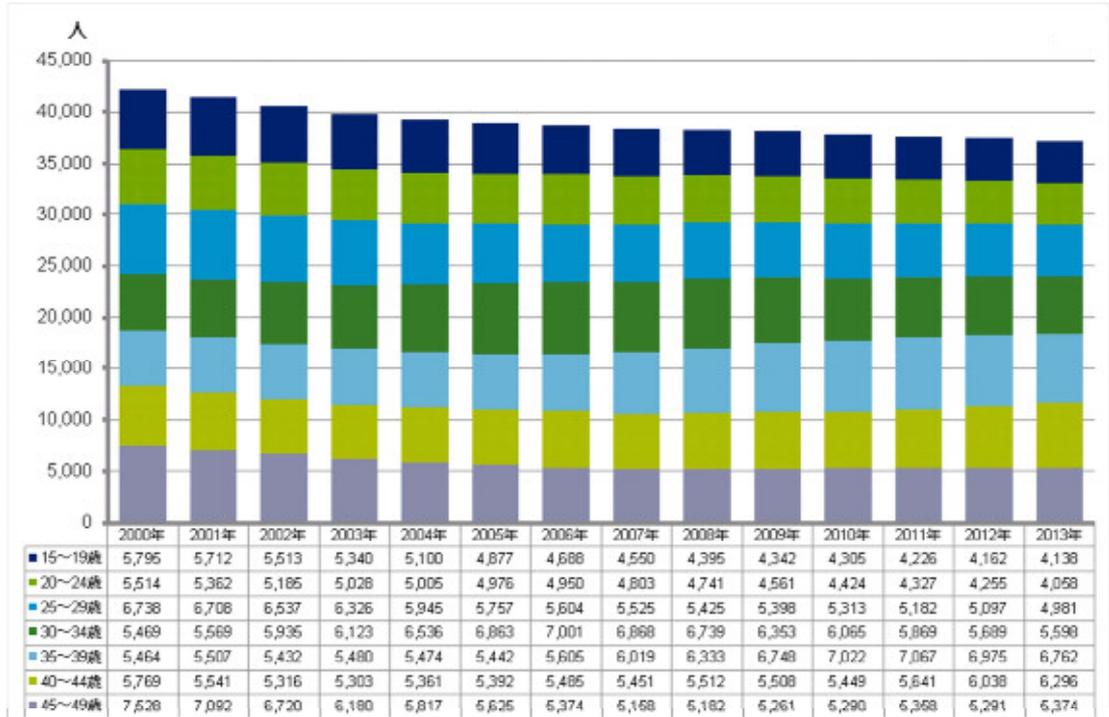
これまで自然増(出生数が死亡数を上回っている状態)が続いていましたが、2012年以降はマイナスに転じています。



出所:住民基本台帳、人口動態調査(2000年～2013年)のデータをもとに作成

【図5 15～49歳男性人口の推移①】

15～49歳の男性人口の総数は、2000年から2013年の間で、約12.0%減少しました。



出所:住民基本台帳(2000年～2013年)のデータをもとに作成

【図6 15～49歳男性人口の推移②】

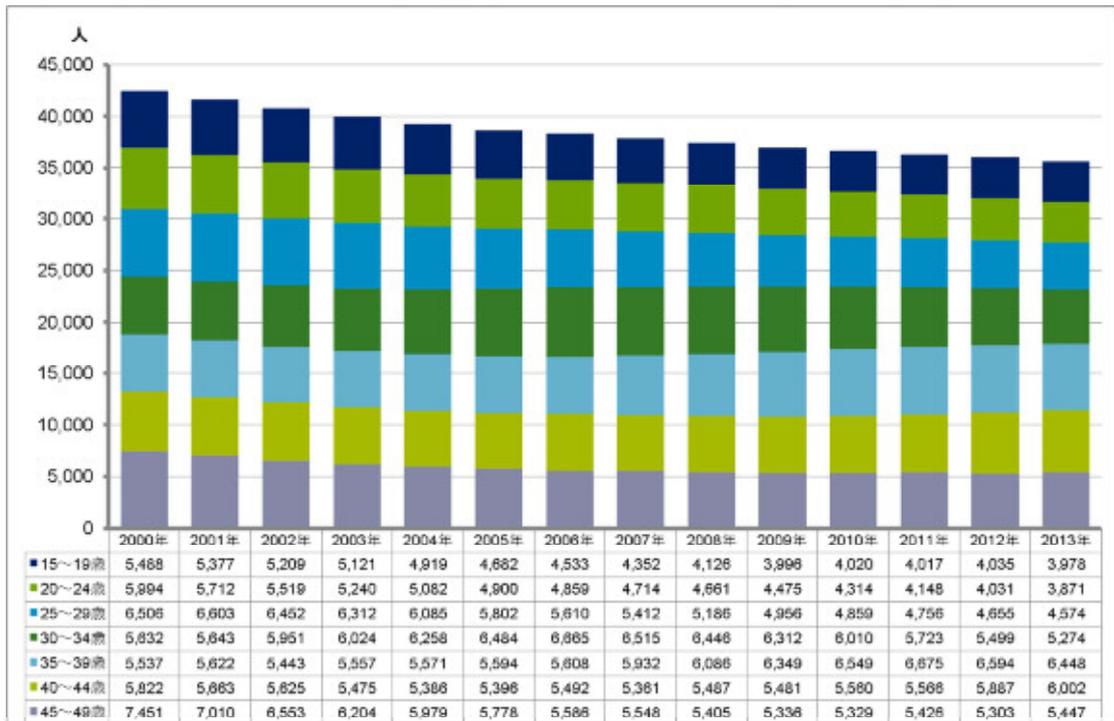
各年齢の男性人口は、近年、40～44歳では増加傾向にありますますが、20～34歳の層は減少傾向にあります。



出所:住民基本台帳(2000年～2013年)のデータをもとに作成

【図7 15～49歳女性人口の推移①】

15～49歳の女性人口の総数は、2000年から2013年の間で、約16.0%減少しました。



出所:住民基本台帳(2000年～2013年)のデータをもとに作成

【図8 15～49歳女性人口の推移②】

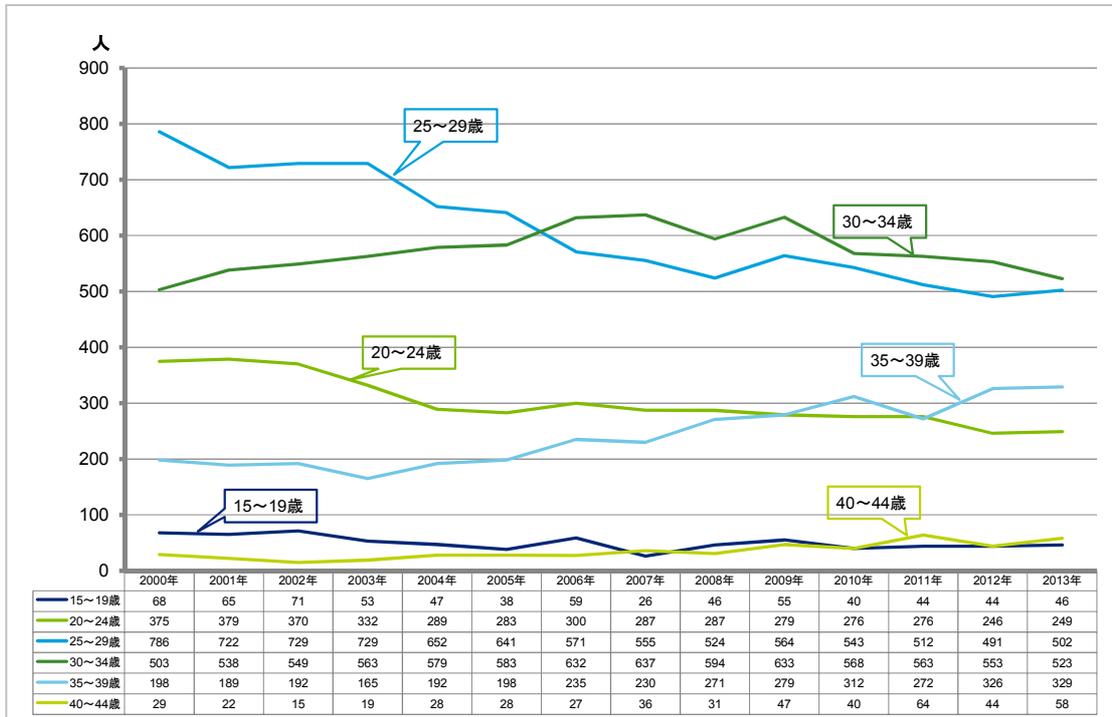
各年齢の女性人口は、近年、40～44歳では増加傾向にあります。20～34歳の層は減少傾向にあります。



出所:住民基本台帳(2000年～2013年)のデータをもとに作成

【図9 母の年齢別出生数の推移】

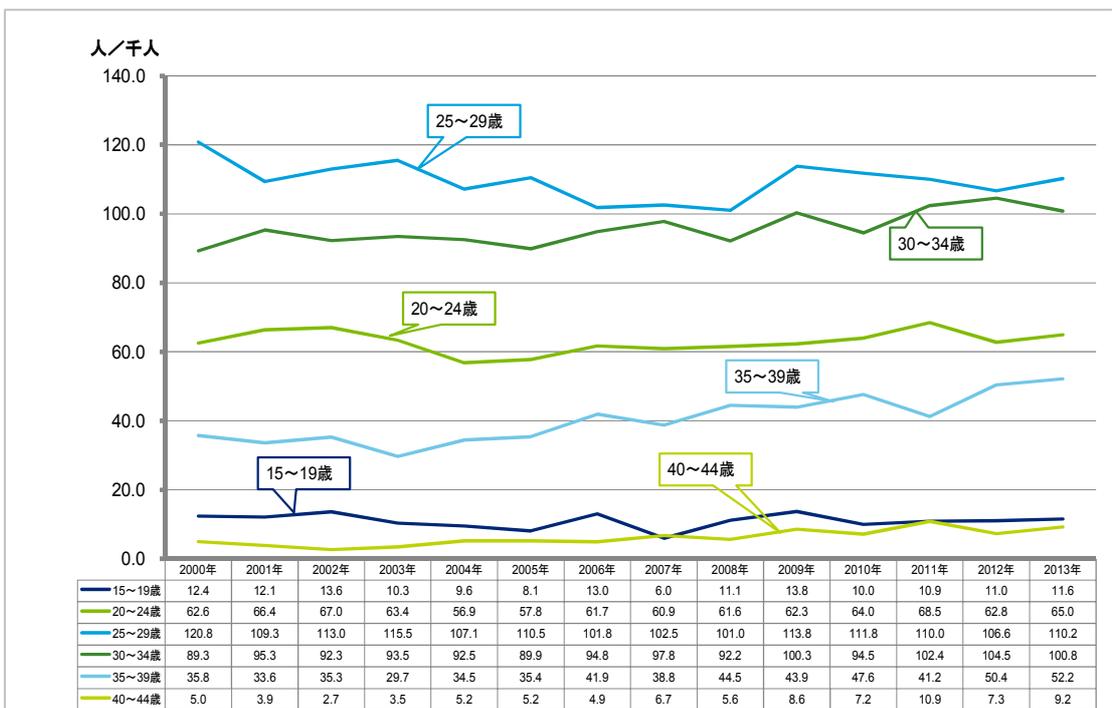
女性の年齢別出生数の推移は、20歳代では減少傾向にあるのに対し、35歳以上では増加傾向にあります。



出所：人口動態調査(2000年～2013年)のデータをもとに作成

【図10 女性1,000人当たり出生数の推移】

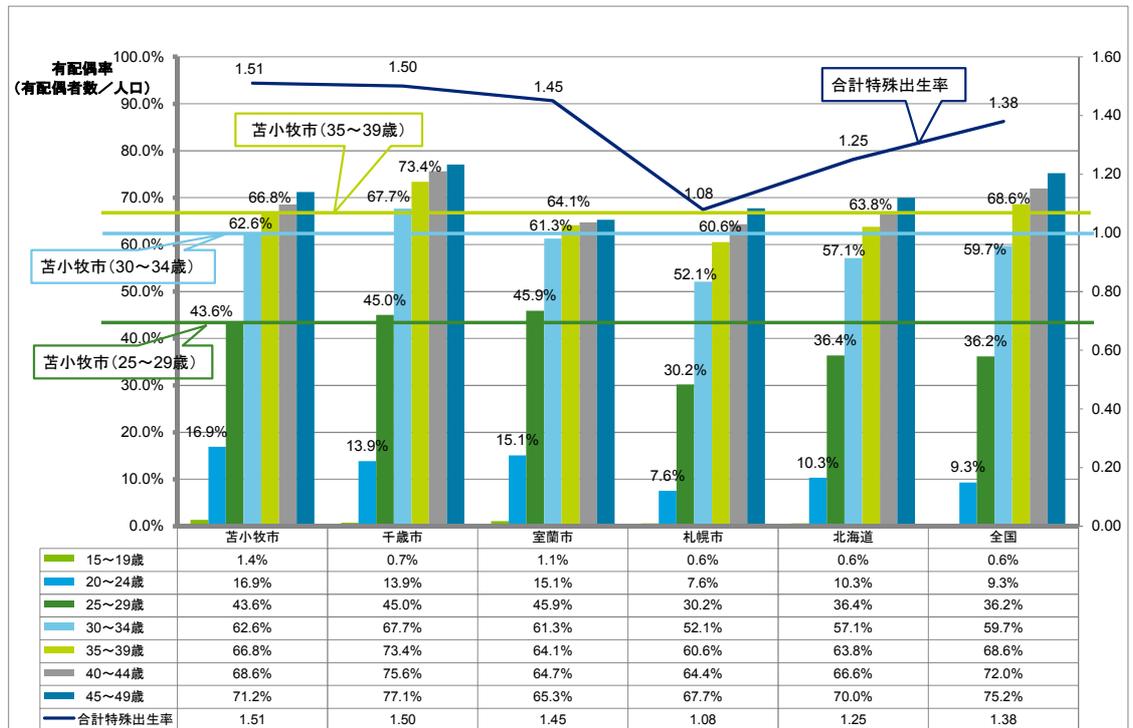
女性人口1,000人当たりの出生数の推移は、近年は、20歳代ではほぼ横ばいであり、30歳以上では上昇傾向にあります。



出所：人口動態調査(2000年～2013年)のデータをもとに作成

【図 11 女性の有配偶率、合計特殊出生率比較】

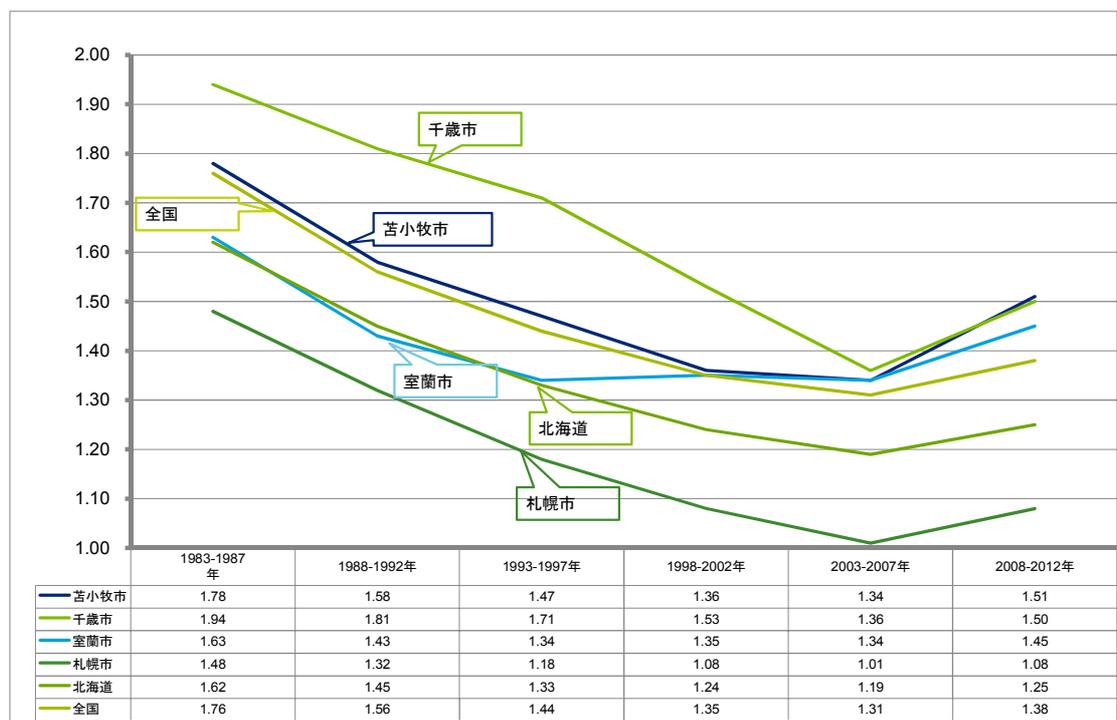
合計特殊出生率及び女性の有配偶率は、苫小牧市は北海道水準や、道内の他の市よりも、高い水準にあります。



出所: 国勢調査(2010年)のデータをもとに作成

【図 12 合計特殊出生率の推移比較】

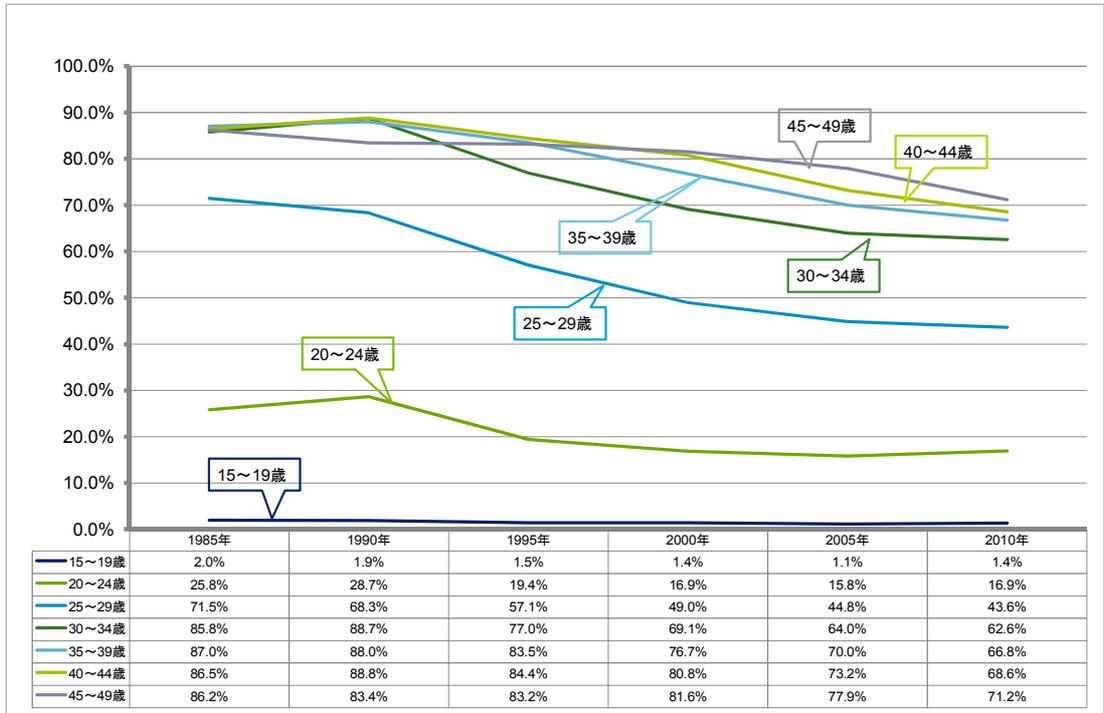
苫小牧市の合計特殊出生率は 1983 年以降、北海道水準よりも高い水準を維持し続けており、現在は 1.51 となっています。



出所: 人口動態調査(1983～2012年)のデータをもとに作成

【図 13 年齢階級別有配偶率の推移①／女性】

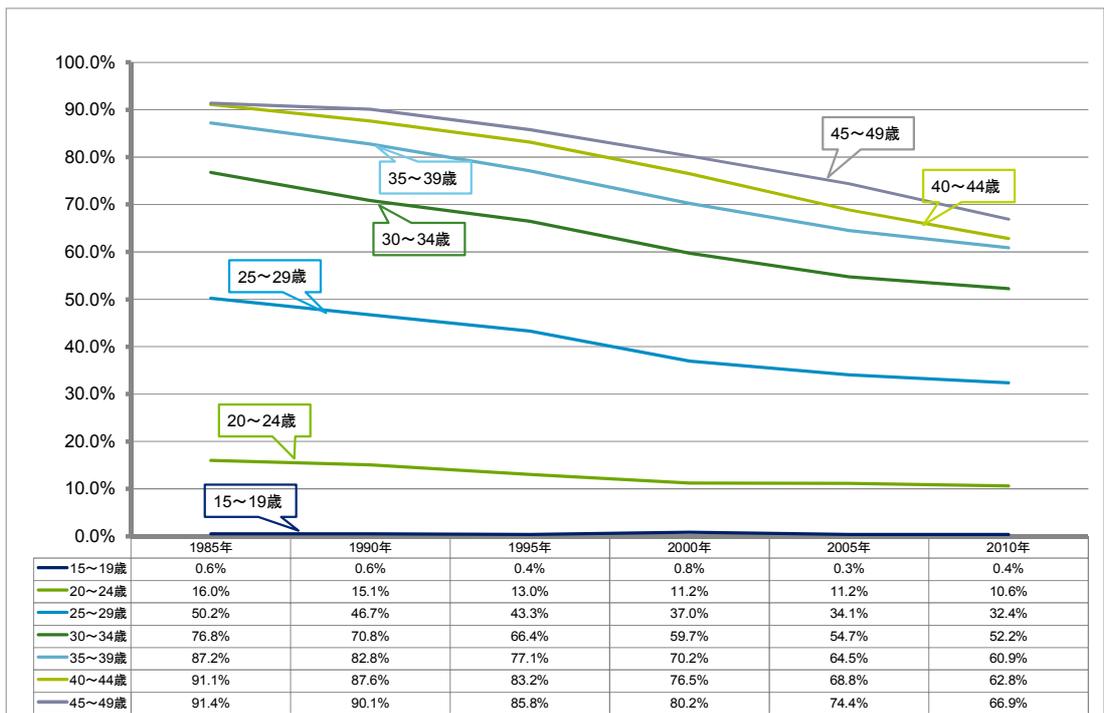
女性の有配偶率は、全体的に低下しており、特に 25～34 歳の女性の有配偶率の低下が著しいです。



出所:国勢調査(1985年～2010年)のデータをもとに作成

【図 14 年齢階級別有配偶率の推移②／男性】

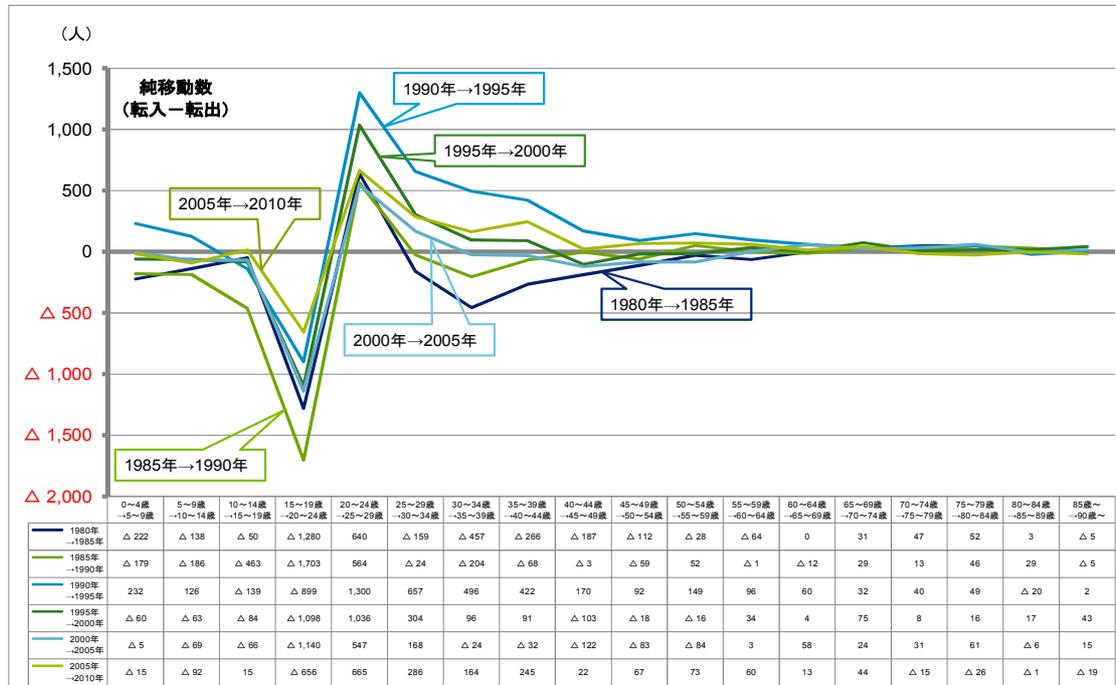
男性の有配偶率も、全体的に低下しており、特に 30～39 歳の男性の有配偶率の低下が著しいです。



出所:国勢調査(1985年～2010年)のデータをもとに作成

【図 15 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向①／男性】

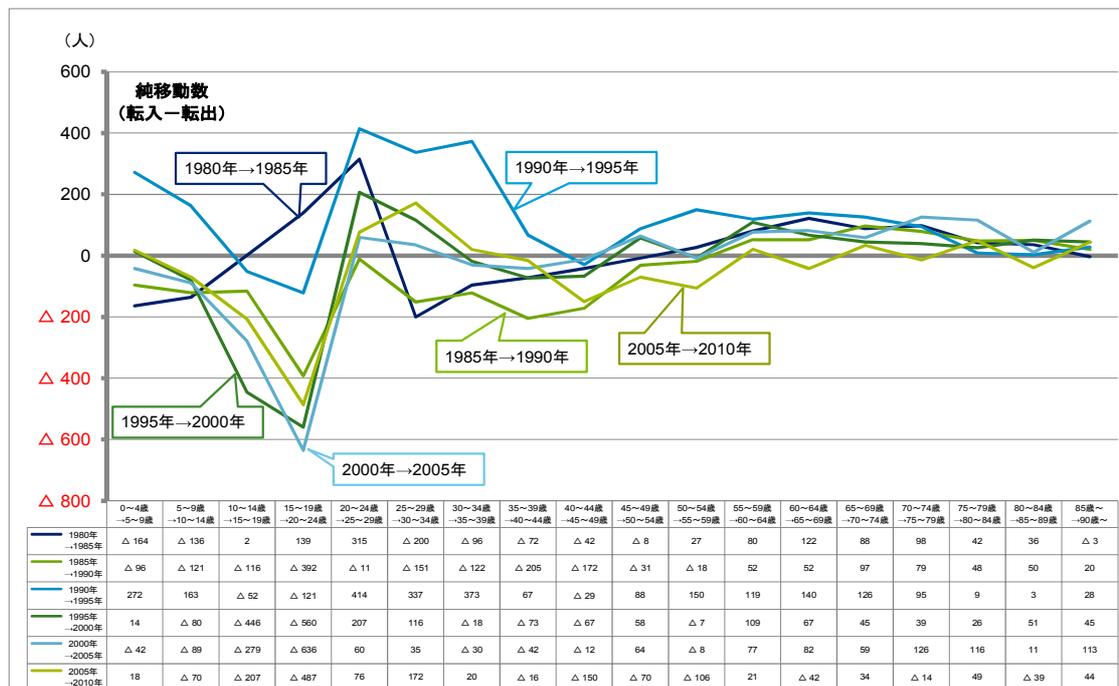
10～20 歳代にかけては転出超過（転出者数が転入者数を上回る）、20～30 歳代にかけては転入超過（転入者数が転出者数を上回る）の傾向は長期的に変化していません。「2005 年→2010 年」は、男性の 10～14 歳、25～69 歳で純移動数がプラスになっています。



出所:国勢調査(1985年～2010年)のデータをもとに作成

【図 16 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向②／女性】

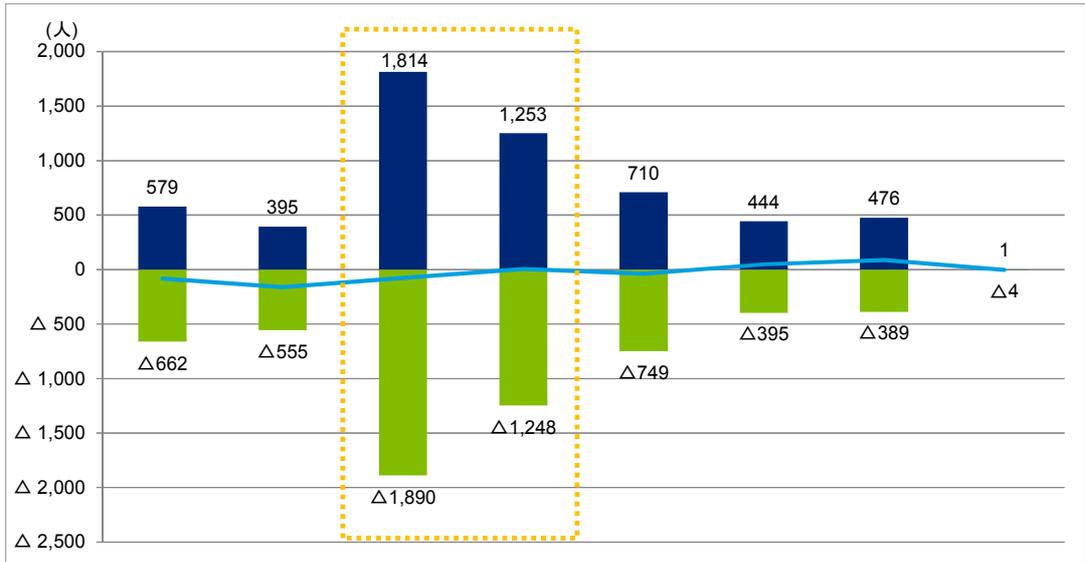
「2005 年→2010 年」にかけて、女性の 0～4 歳、30～34 歳で純移動数がプラスに転じた一方、60～64 歳、70～74 歳、80～84 歳でマイナスに転じています。



出所:国勢調査(1985年～2010年)のデータをもとに作成

【図 17 年齢区分別、転入・転出者数】

年齢区分別の住民移動では20～30歳代が、転入、転出共に多くなっています。

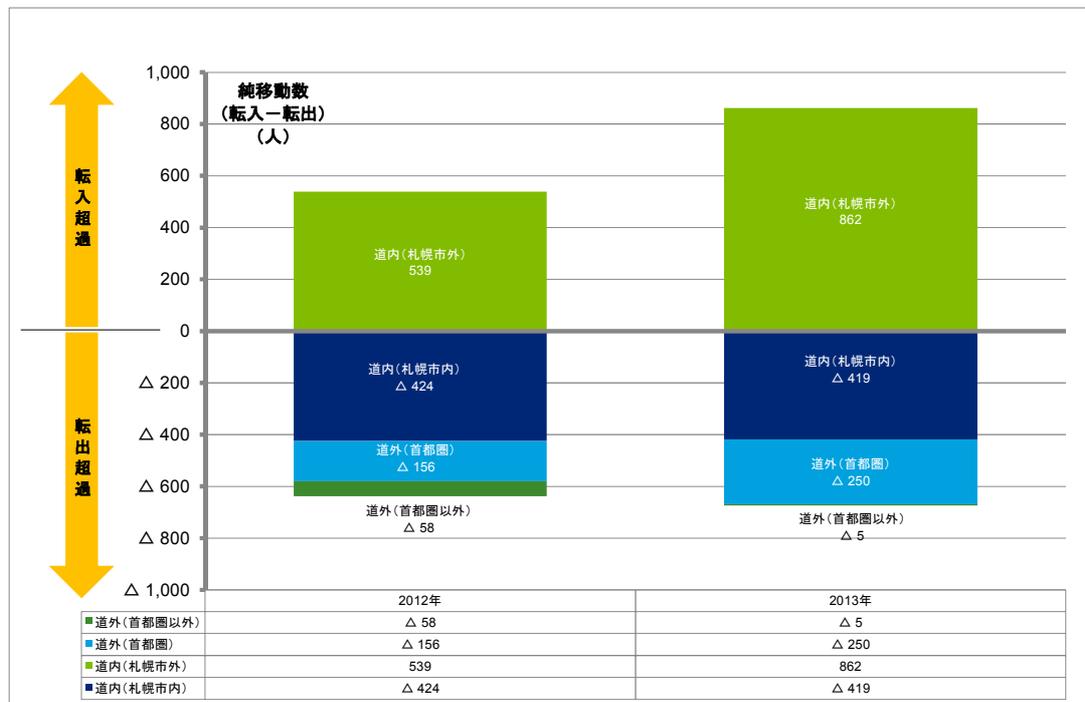


総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/その他
■ 転入者数	579	395	1,814	1,253	710	444	476	1
■ 転出者数	△662	△555	△1,890	△1,248	△749	△395	△389	△4
■ 純移動数	△83	△160	△76	5	△39	49	87	-3

出所:住民基本台帳移動報告(2014年)のデータをもとに作成

【図 18 移動先別人口移動の状況】

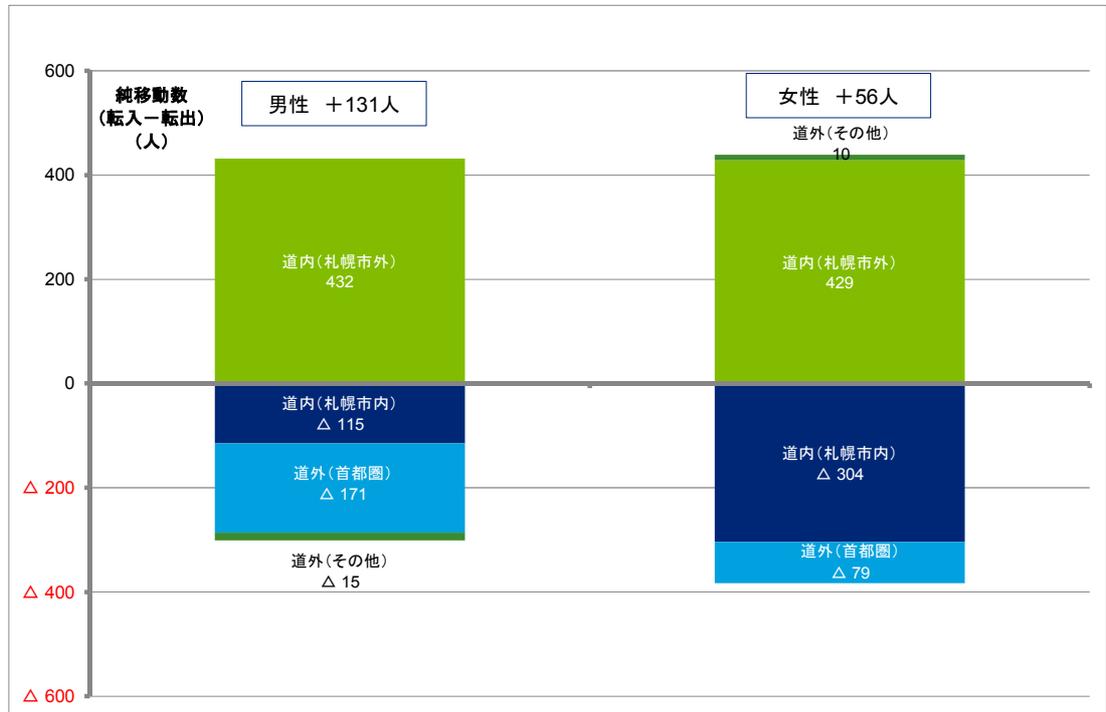
2012～2013年は札幌市以外の道内からの転入超過、札幌市や首都圏への転出超過が顕著になっています。



出所:住民基本台帳人口移動報告(2012～2013年)のデータをもとに作成

【図 19 純移動者(男女別)の状況】

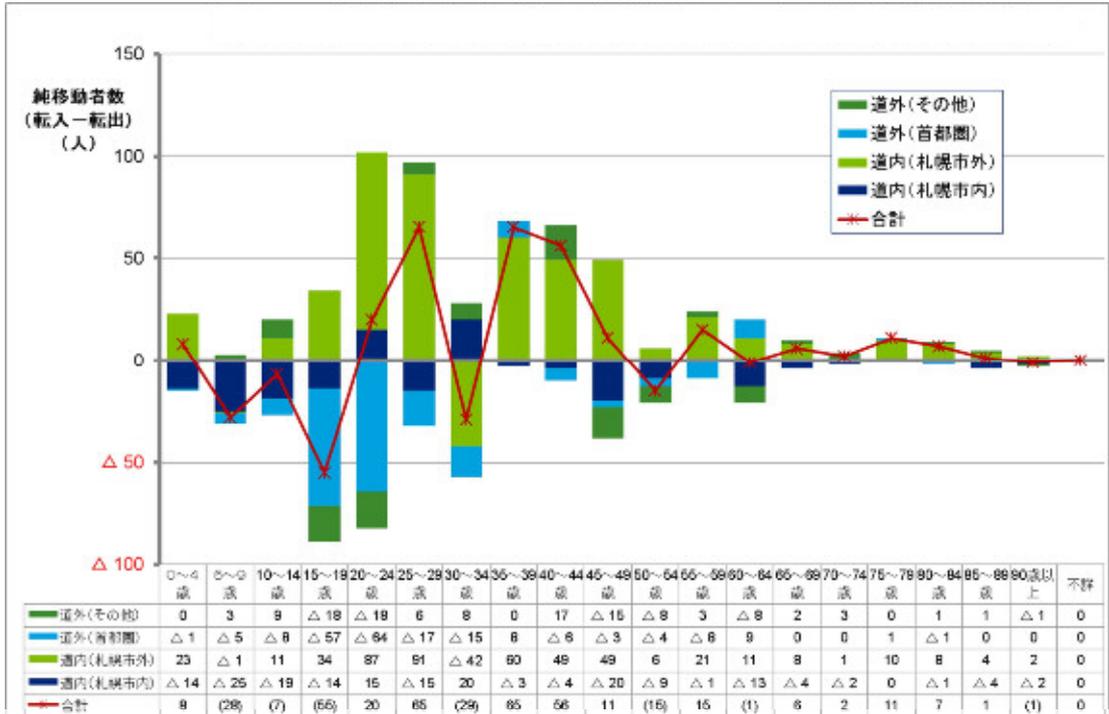
男性は首都圏への転出超過が多い一方で、女性は札幌市への転出超過が多いことがわかります。



出所:住民基本台帳人口移動報告(2013年)のデータをもとに作成

【図 20 年齢区分別純移動者の状況①／男性】

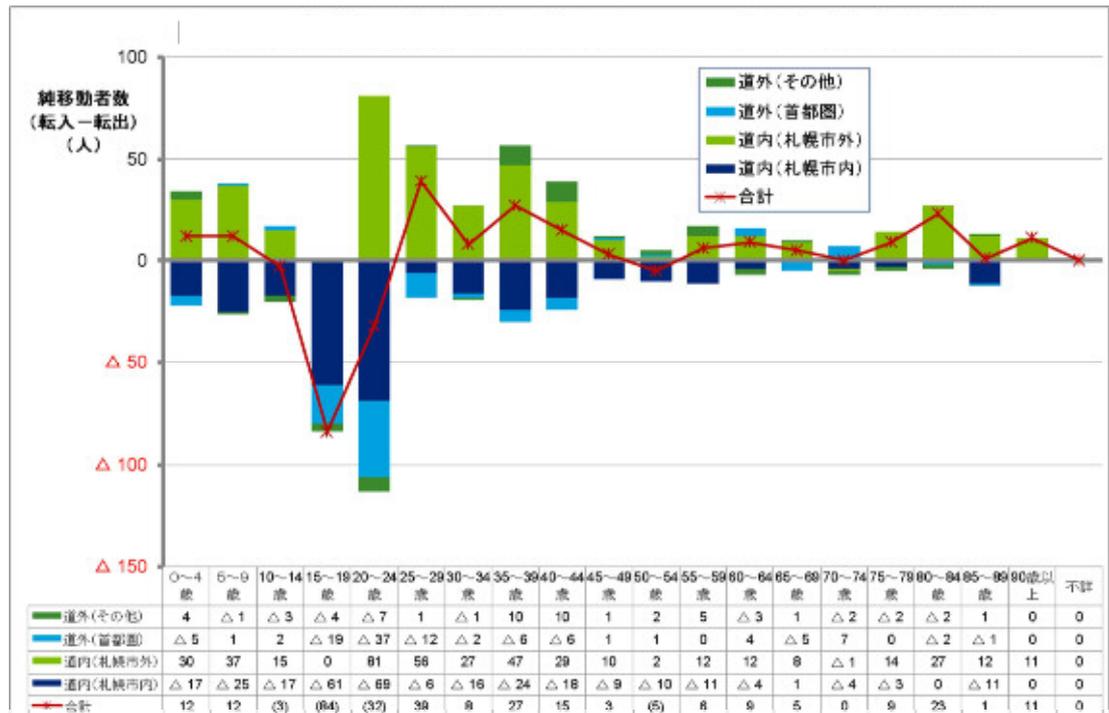
男性は 15～19 歳において、転出超過になっており、特に、首都圏への転出超過が多いことがわかります。



出所:住民基本台帳人口移動報告(2013年)のデータをもとに作成

【図 21 年齢区分別純移動者の状況②／女性】

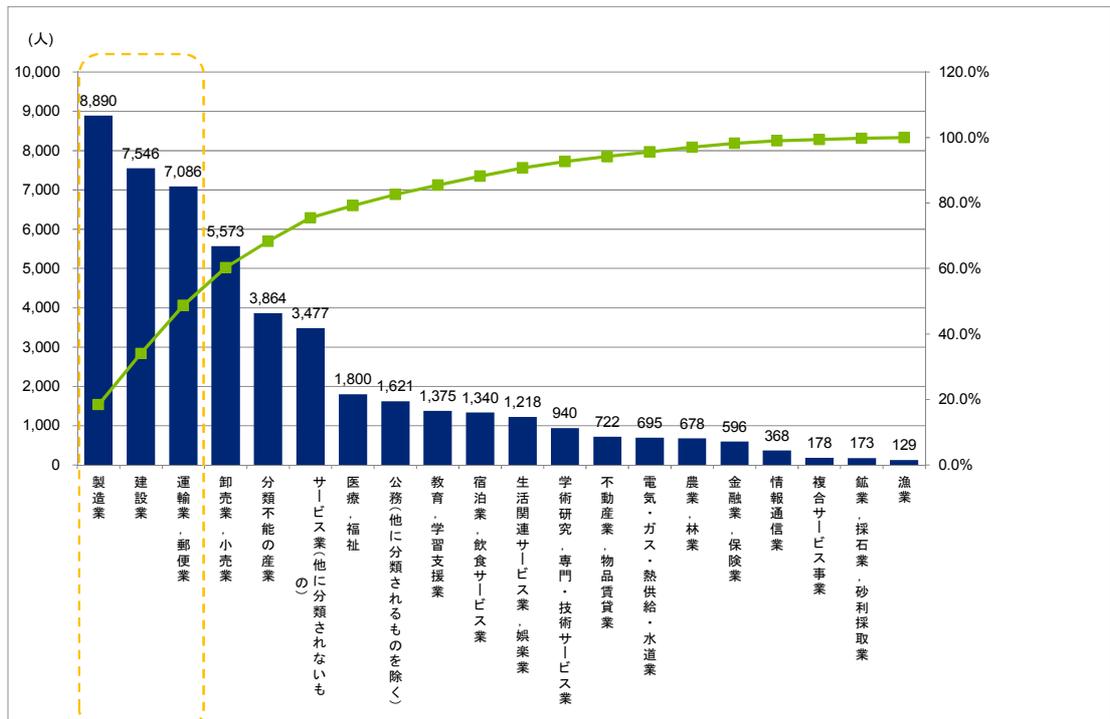
女性は 15～24 歳において、転出超過になっており、特に、札幌市内への転出超過が多いことがわかります。



出所:住民基本台帳人口移動報告(2013年)のデータをもとに作成

【図 22 産業別従業者数①／男性】

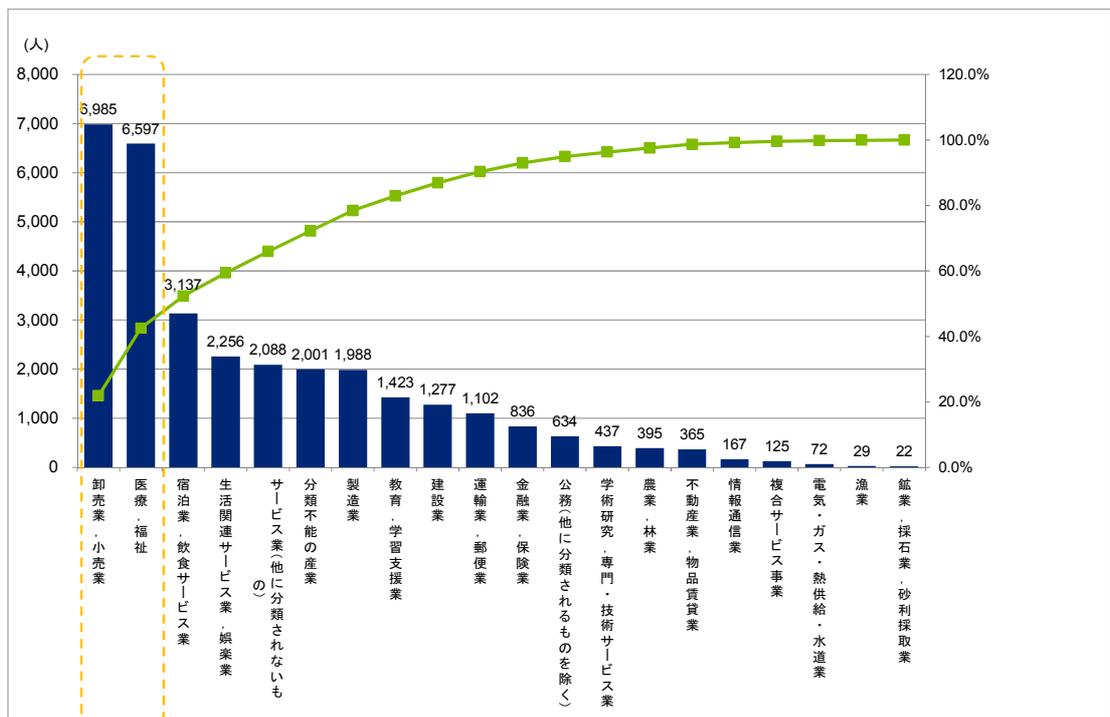
男性は「製造業」の従業者が最も多く、「製造業」「建設業」「運輸業，郵便業」で全体の48.7%を占めています。



出所:国勢調査(2010年)のデータをもとに作成

【図 23 産業別従業者数②／女性】

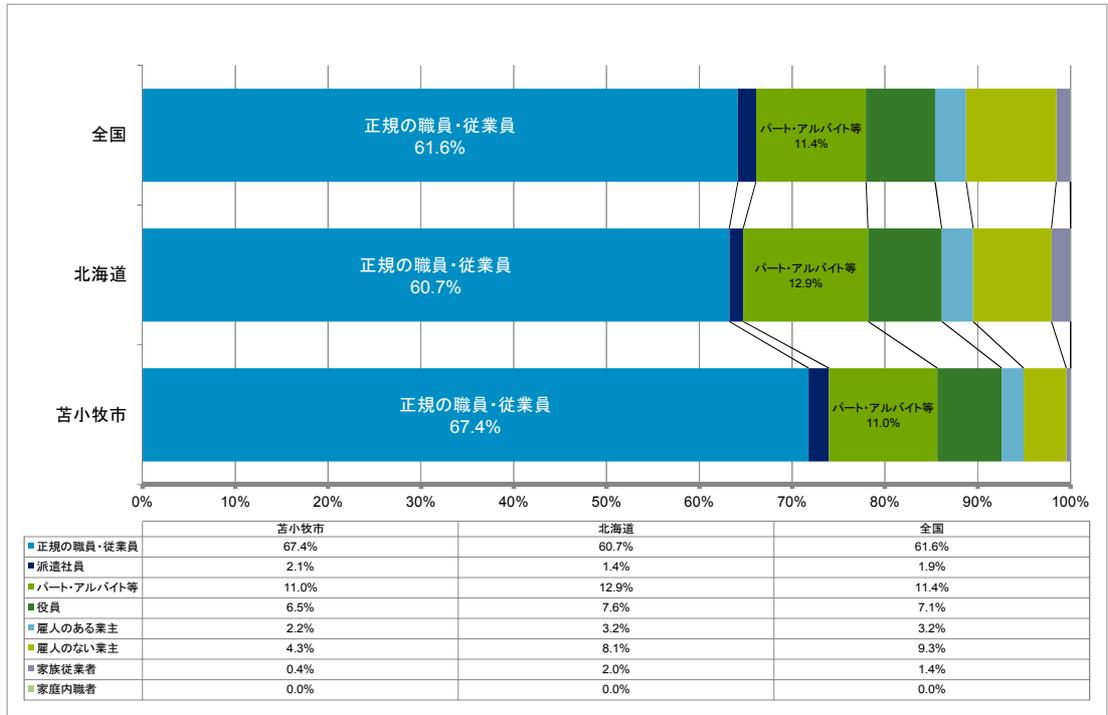
女性は「卸売業，小売業」の従業者が最も多く、「卸売業，小売業」「医療，福祉」で全体の42.5%を占めています。



出所:国勢調査(2010年)のデータをもとに作成

【図 24 従業上の地位別従事者①／男性】

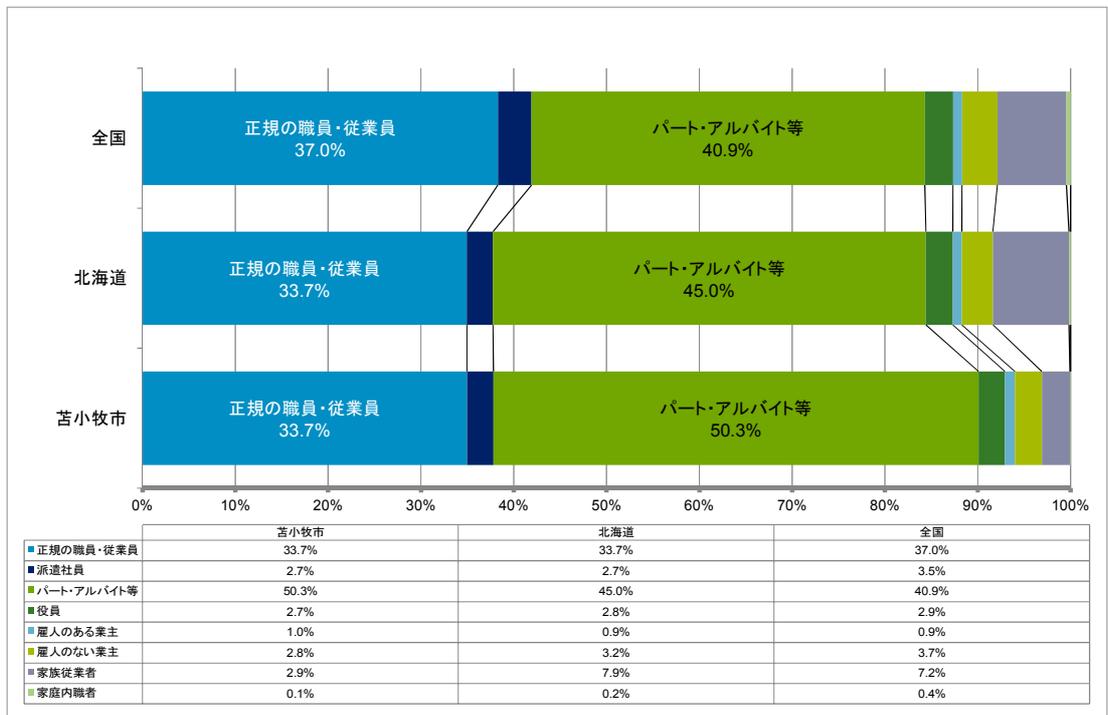
従業上の地位をみると、男性の正規の職員・従業員は全国水準、北海道水準よりも高くなっています。



出所: 国勢調査(2010年)のデータをもとに作成

【図 25 従業上の地位別従事者②／女性】

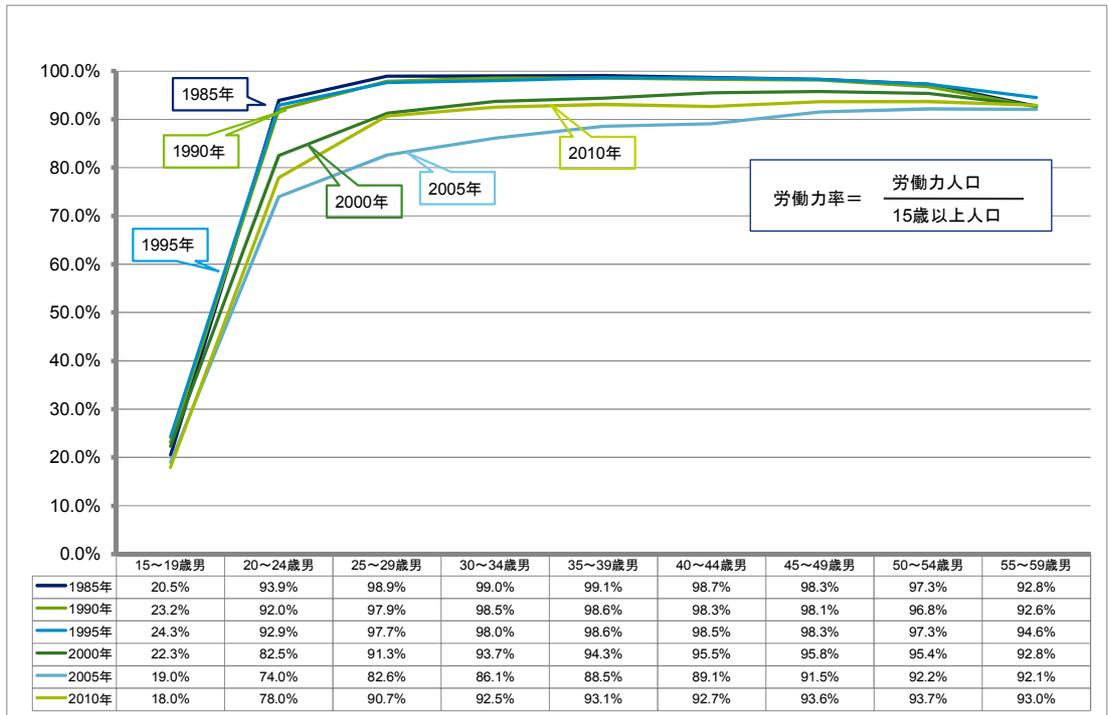
女性の正規の職員・従業員は北海道水準と同等であり、全国水準を下回っています。



出所: 国勢調査(2010年)のデータをもとに作成

【図 26 年齢階級別労働力の推移①／男性】

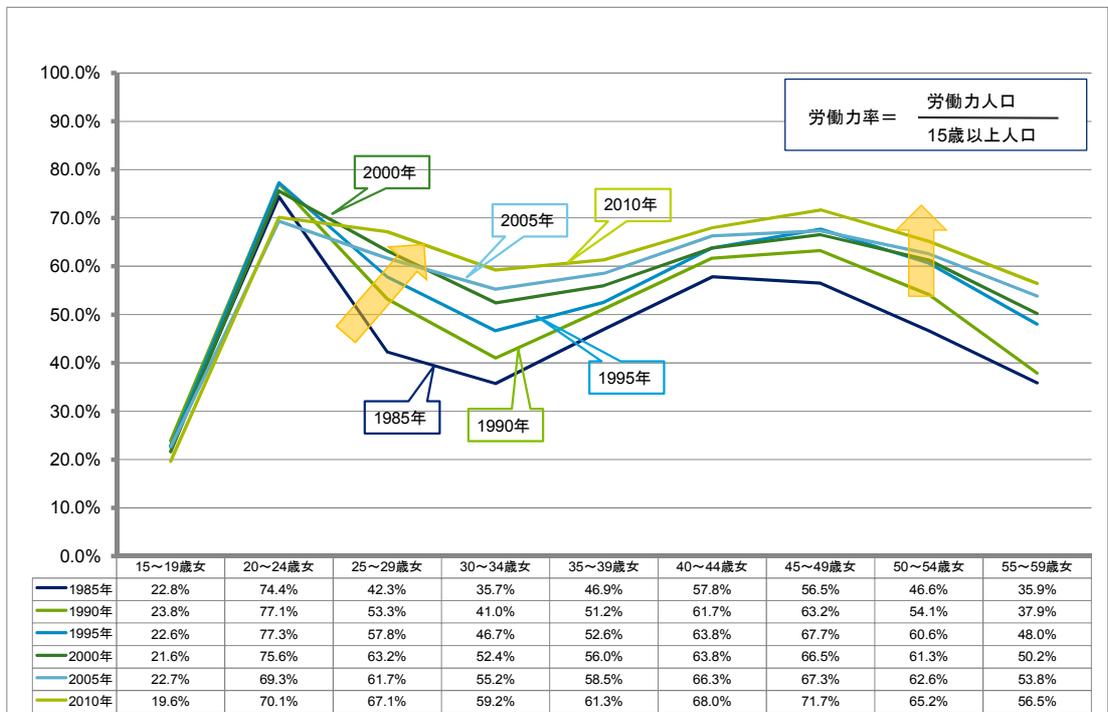
20～24歳の男性の労働力率は、2005年以降、70%台まで低下しています。



出所:国勢調査(1985年～2010年)のデータをもとに作成

【図 27 年齢階級別労働力の推移②／女性】

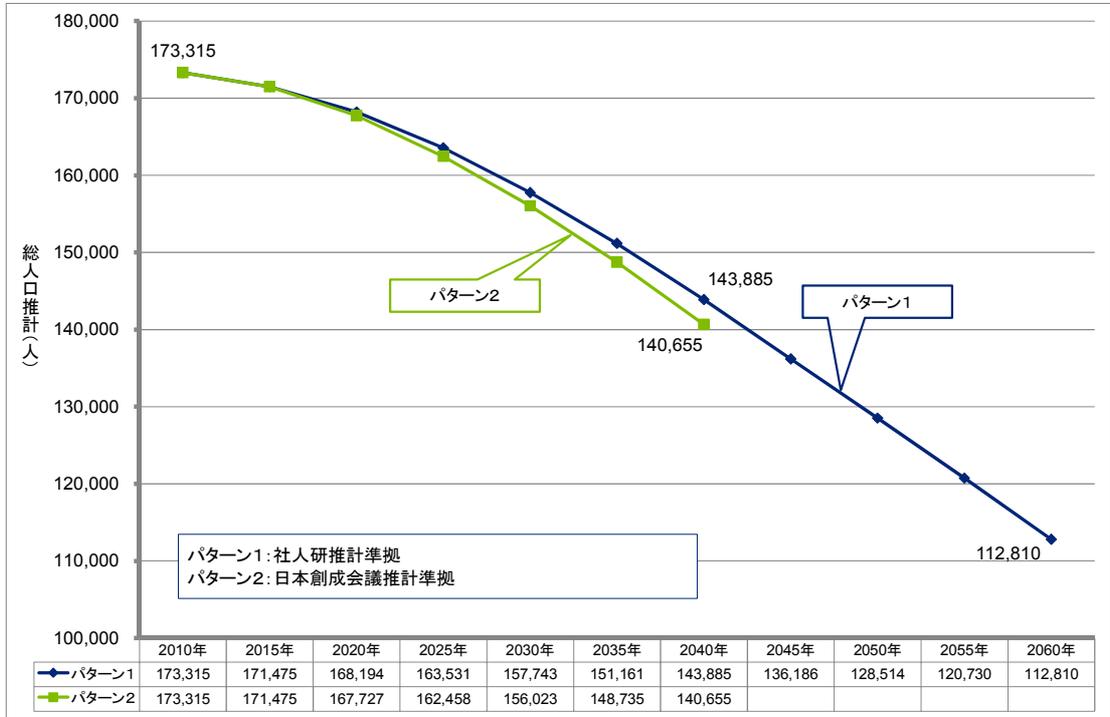
女性の労働力率は25歳以上で上昇しており、特に25～34歳で大きく上昇しています。



出所:国勢調査(1985年～2010年)のデータをもとに作成

【図 28 総人口推計の比較】

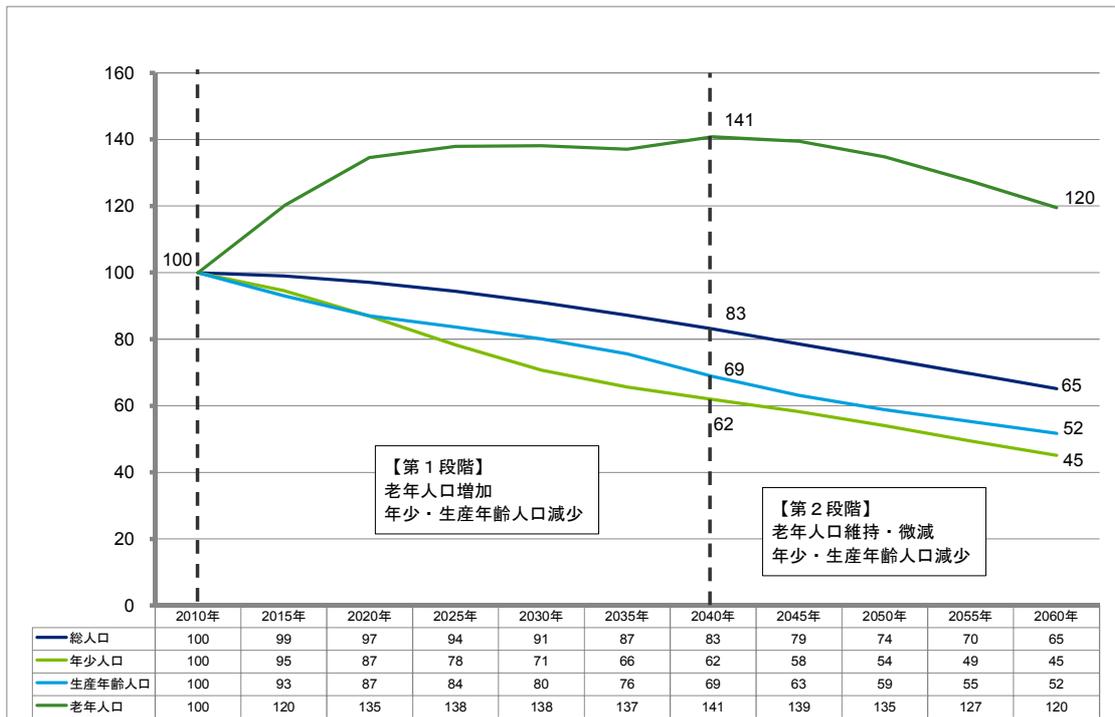
社人研（パターン1）の推計では、苫小牧市の人口は、2040年に143,885人、2060年に112,810人に、日本創成会議（パターン2）の推計では、2040年に140,655人と見込まれています。



出所: 社人研推計及び日本創成会議のデータをもとに作成

【図 29 人口の減少段階】

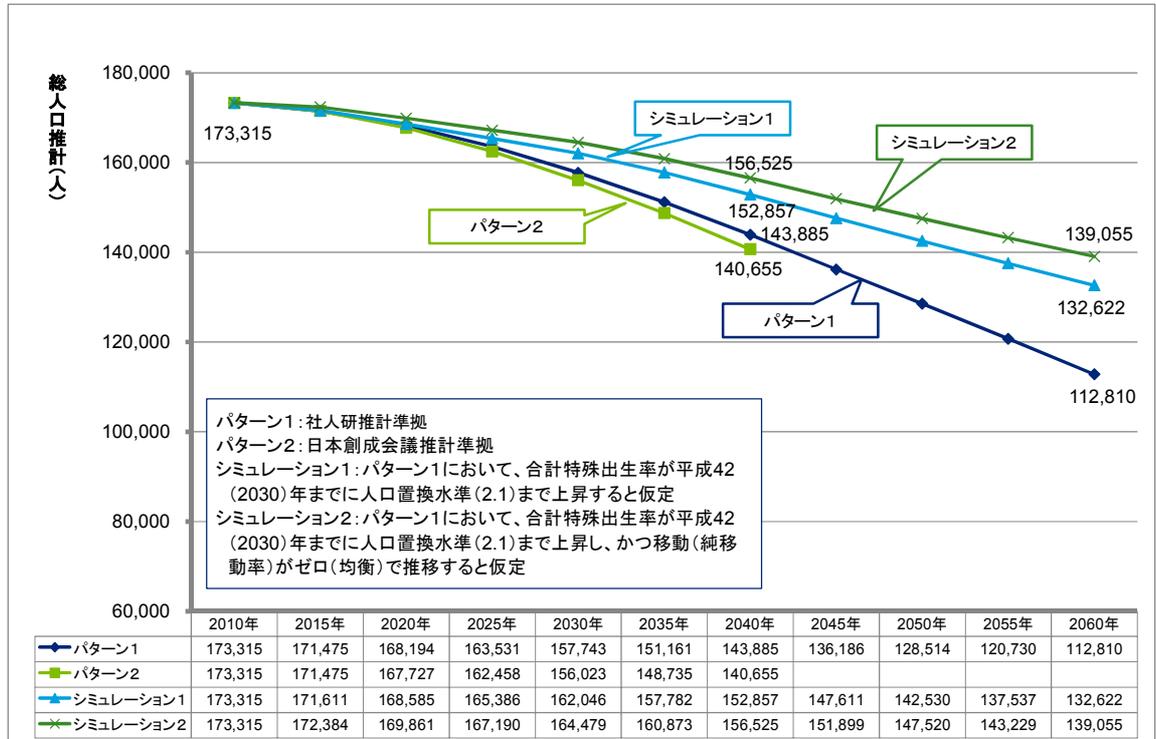
2010年を100として、年齢区分別人口をみると、人口の3つの減少段階の中で、苫小牧市は2040年までは第1段階、それ以降は第2段階になると見込まれます。



出所: 国勢調査(2010年)、社人研推計(2015年～2060年)のデータをもとに作成

【図 30 総人口推計結果の比較(合計特殊出生率増、転出抑制シナリオ)】

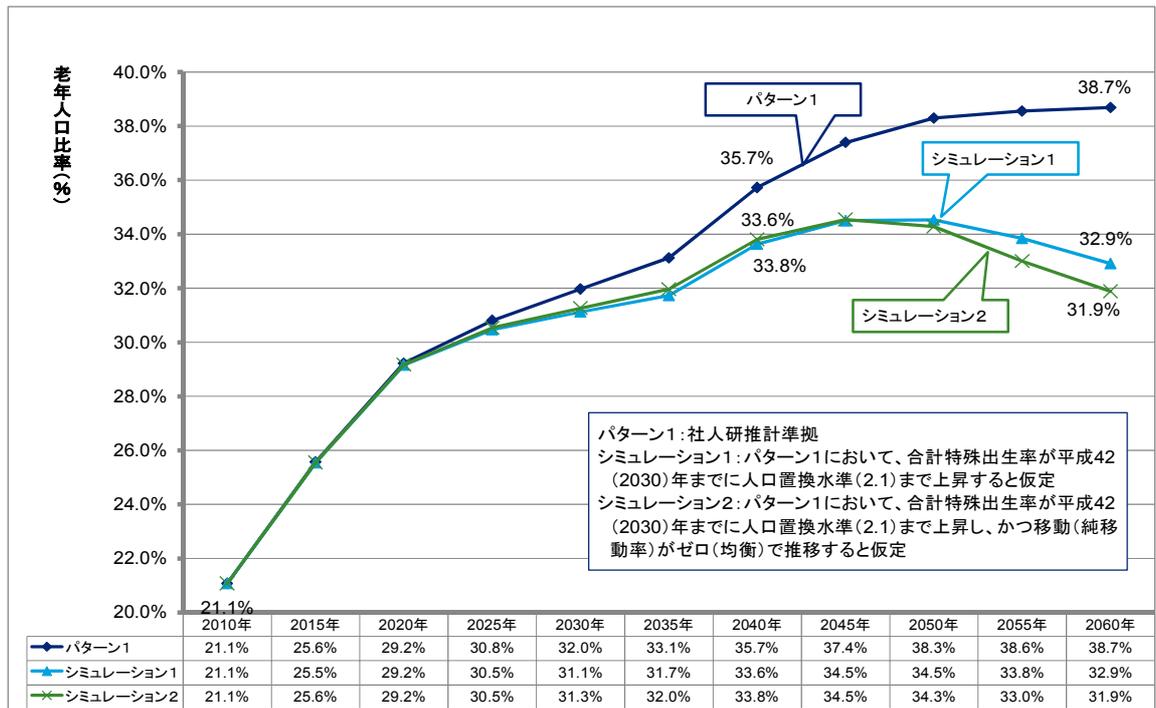
合計特殊出生率が 2030 年までに 2.1 まで上昇したと仮定した場合、現状の人口推計より 2040 年時点で約 9 千人、2060 年時点で約 2 万人多くなる見込みです。



出所: 国勢調査(2010年)、社人研推計(2015年~2060年)のデータをもとに作成

【図 31 老年人口比率の長期推計】

合計特殊出生率が 2030 年までに 2.1 まで上昇したと仮定した場合、老年人口比率の推計では、現状推計より 2040 年時点で約 2.1%、2060 年時点で約 5.8%低くなる見込みです。



出所: 国勢調査(2010年)、社人研推計(2015年~2060年)のデータをもとに作成

(2) 市民意識の分析

アンケート調査概要

人口減少に関する各種課題の要因を明確にするため、以下の対象者に対しアンケート調査を行い、結婚・出産・子育て、経済・雇用等に係る現状や希望の把握、分析等を行いました。

(7) 調査方法

対象者の抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収（但し学生は学校での配布・回収）
調査実施時期	2015/6/24～7/9（約2週間）

(イ) 調査対象

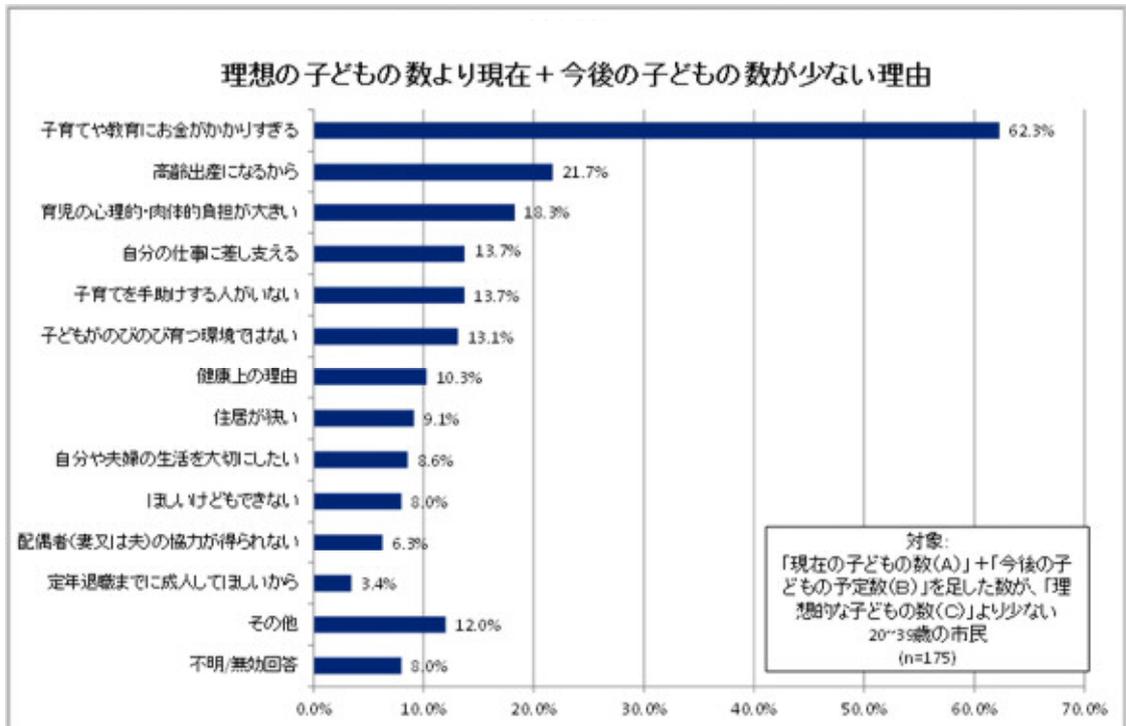
①20～39歳の市民	結婚、出産、子育て等に関する意識調査
②苫小牧市からの転出者	転出に関する意識調査（転出理由等）
③苫小牧市への転入者	転入に関する意識調査（転入理由等）
④市内の高校・大学等の学生	就職や進学に関する意識調査

(ウ) 配布数と回収率

	配布数	回収数	回収率
①20～39歳の市民	1,000票	360票	36.0%
②苫小牧市からの転出者	300票	111票	37.0%
③苫小牧市への転入者	1,000票	372票	37.2%
④市内の高校・大学等の学生	1,000票	930票	93.0%

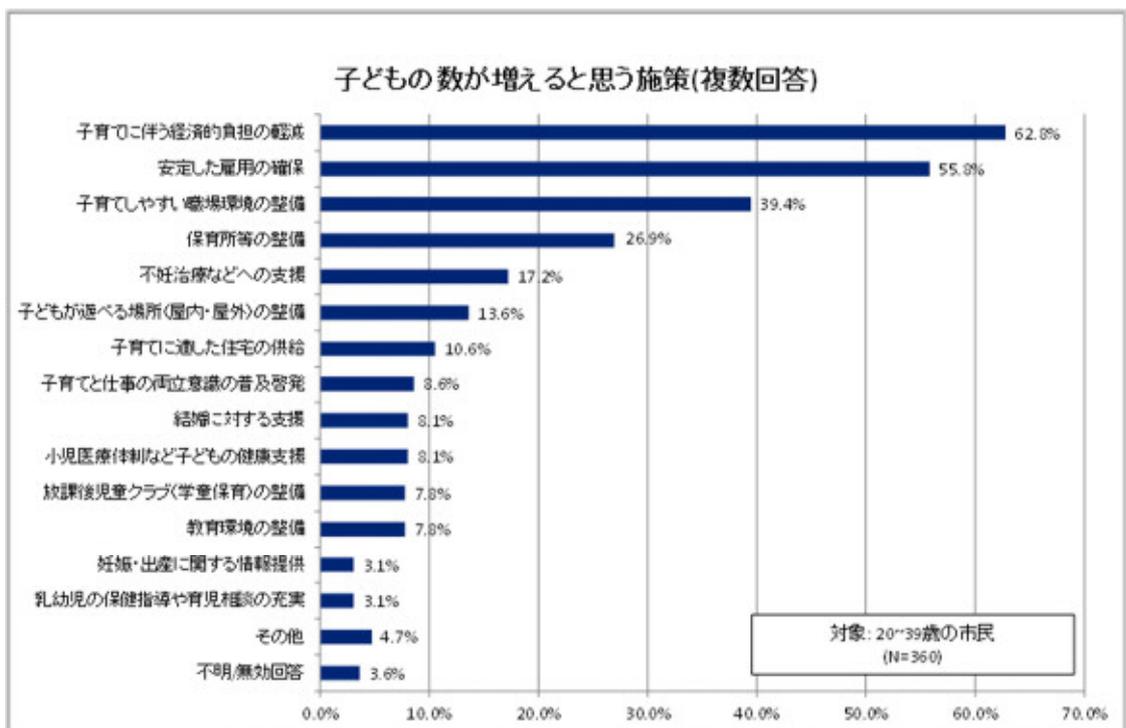
【図 32 理想の数に比べ、子どもが少ない理由】

理想の子どもの数より少ない理由をきいたところ、「お金がかかりすぎる」(62.3%)が最も多く、「高齢出産になるから」(21.7%)、「心理的・肉体的負担が大きい」(18.3%)が続いています。



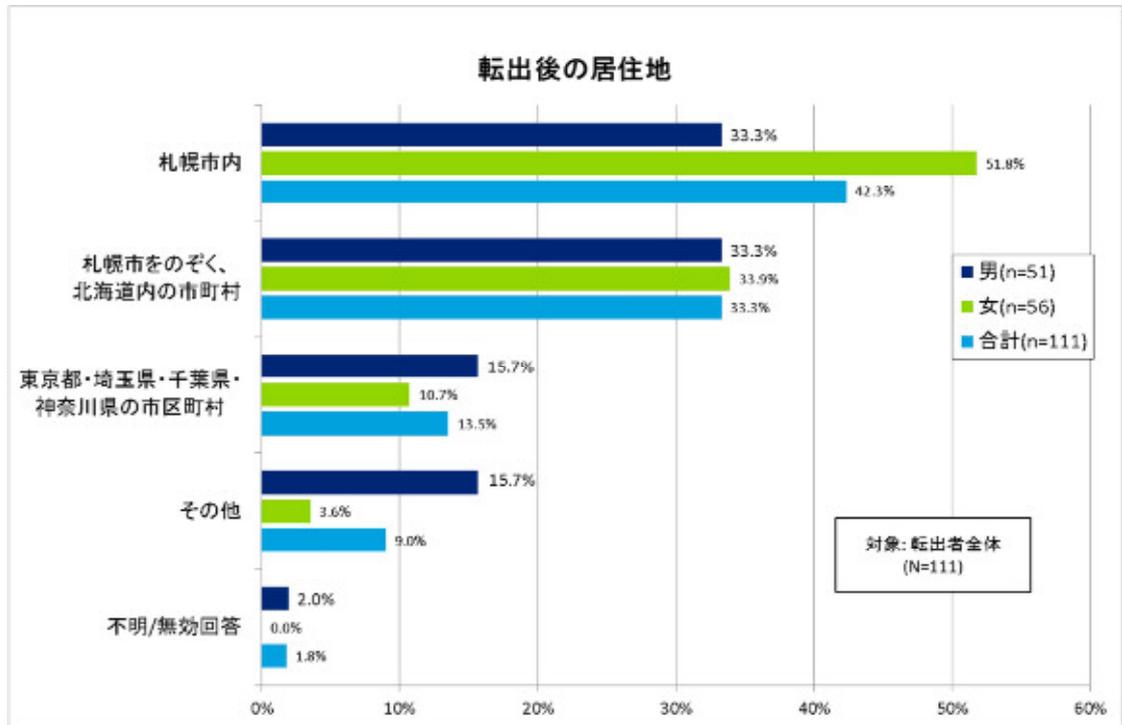
【図 33 子どもが増えると思う施策・対策】

子どもが増えるための支援・対策をきいたところ、「経済的負担の軽減」(62.8%)がもっとも多く、「安定した雇用の確保」(55.8%)が続いています。



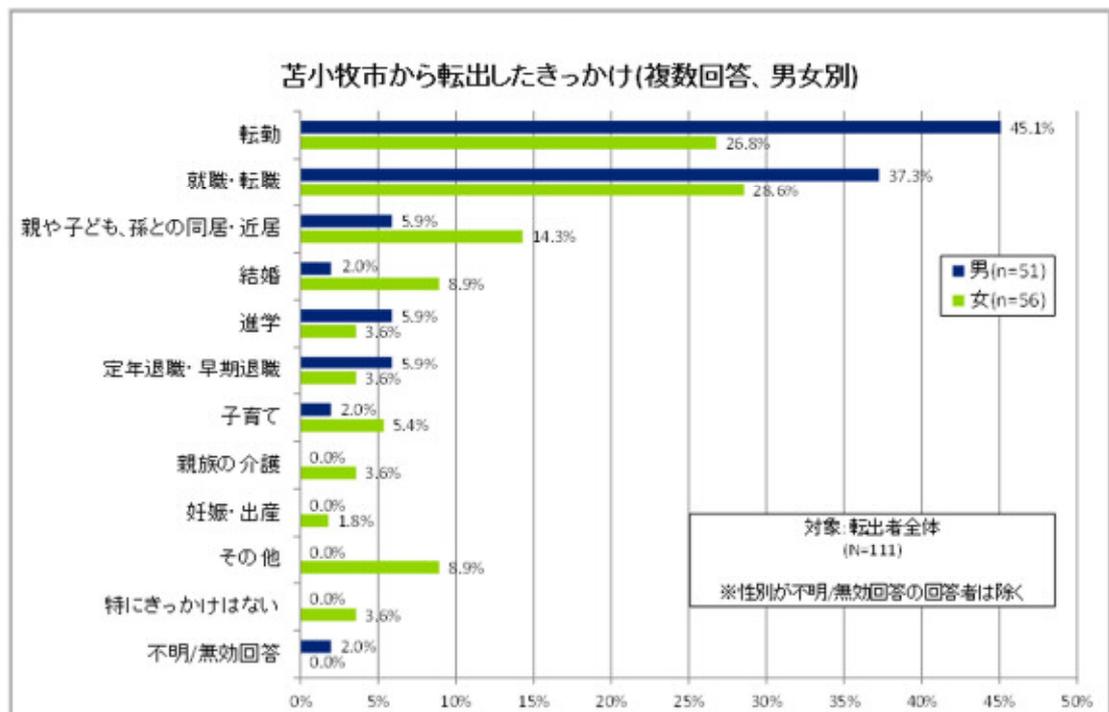
【図 34 転出後の居住地】

「札幌市内」が 42.3%ともっとも多く、次点が「札幌市をのぞく、北海道内の市町村」が 33.3%となっており、道内が 75.6%を占めています。



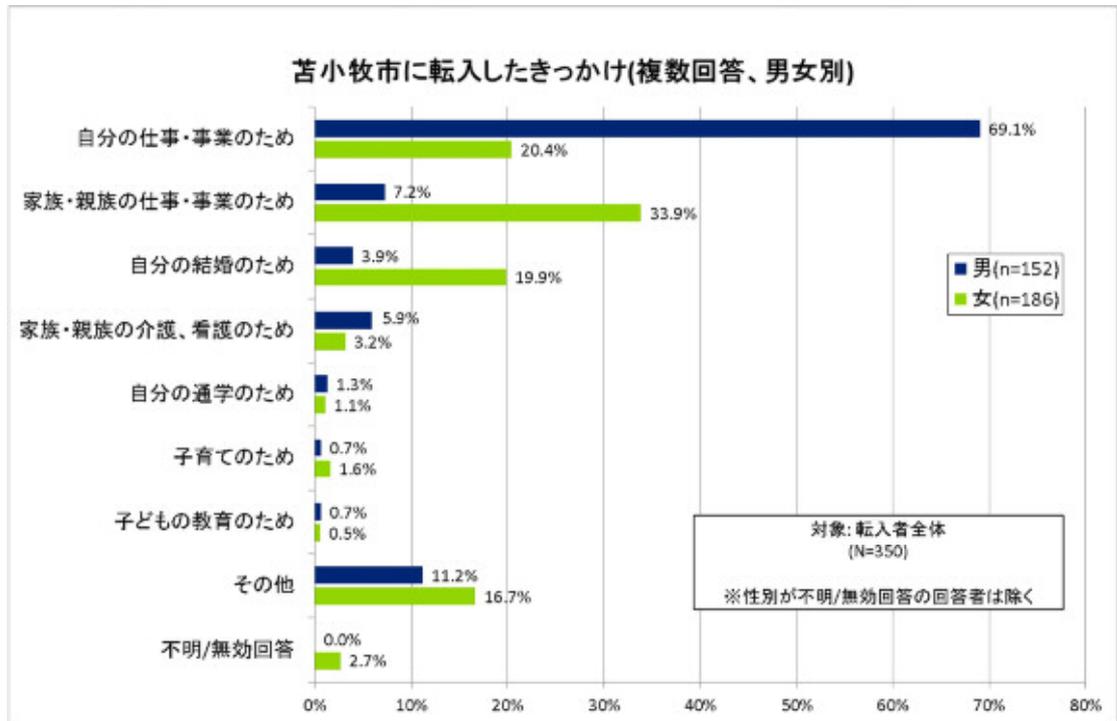
【図 35 転出のきっかけ】

転出したきっかけを男女別に見ると、男性は「転勤」や「就職・転職」など就業に関する理由が多い一方、女性は「親や子ども、孫との同居・近居」や「結婚」など、家族・親族との生活に関する理由が多くなっています。



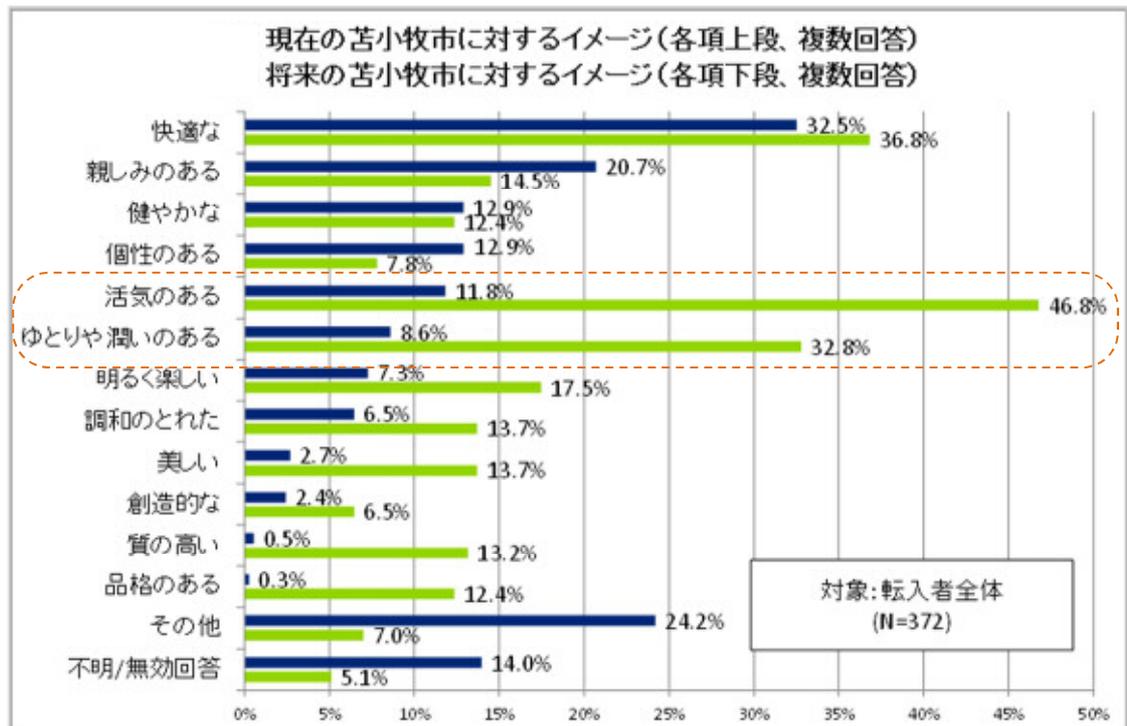
【図 36 転入のきっかけ】

転入のきっかけをきいたところ、男性では「自分の仕事・事業のため」が多く、女性では「家族・親族の仕事・事業のため」、「自分の結婚のため」も多くなっています。



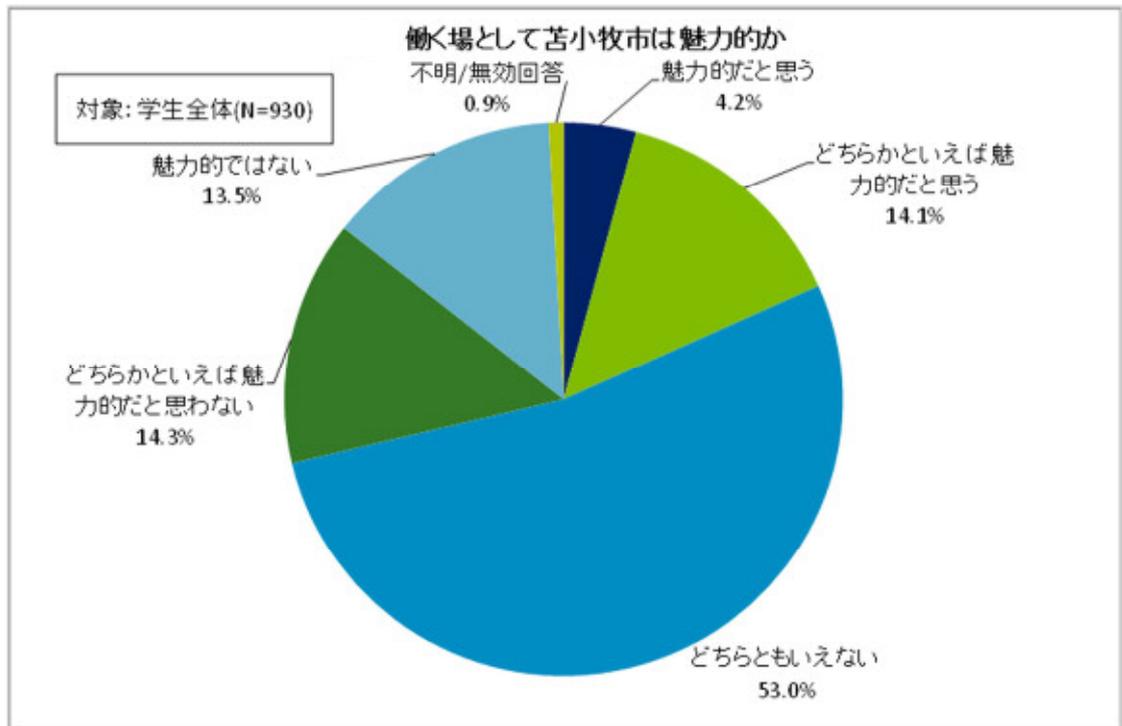
【図 37 苦小牧市のイメージ】

現在と将来を比較すると、「活気のある」や「ゆとりや潤いのある」の項目で将来が現在を上回っており、将来期待したいイメージ(現在不足しているイメージ)と捉えられます。



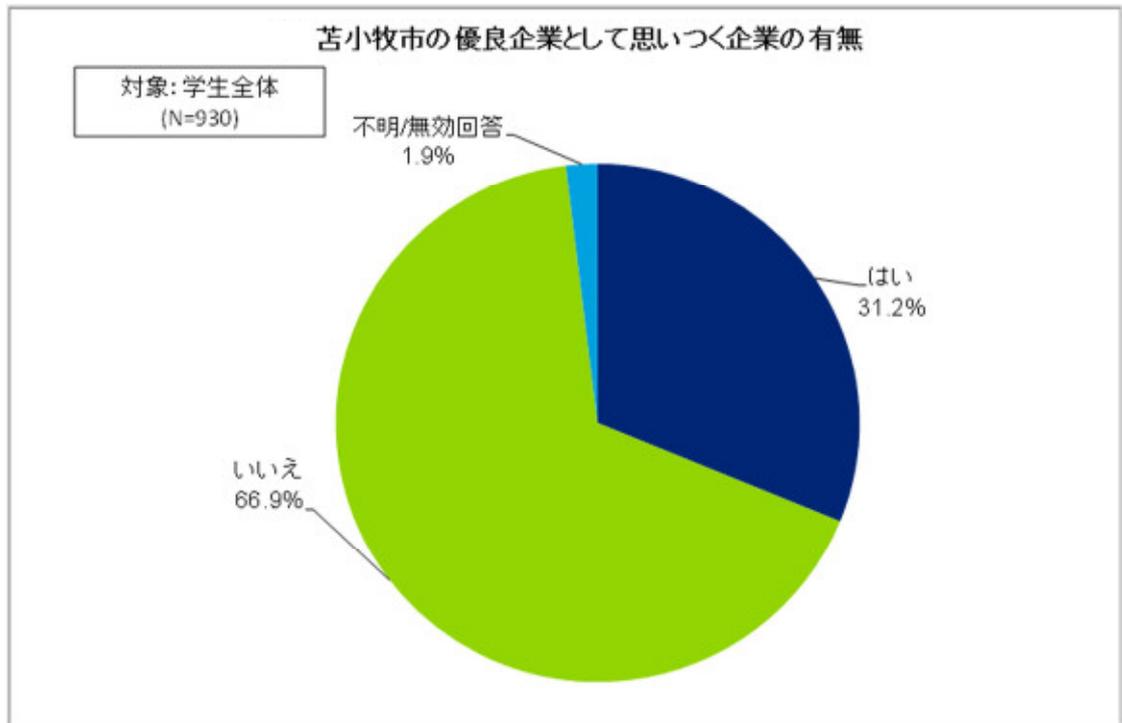
【図 38 働く場としての苦小牧市の魅力度】

働く場としての苦小牧市を魅力的だと回答しているのは、「魅力的だと思う」(4.2%)と「どちらかといえば魅力的だと思う」(14.1%)を合わせて、18.3%です。



【図 39 苦小牧市の優良企業として思いつく企業の有無】

苦小牧市の優良企業として思いつく企業があるかを聞いたところ、「はい」と回答したのは全体の31.2%です。



(3) まちの強み弱み（暮らしに関する指標）

生活環境に関する状況

苫小牧市の「生活環境」の指標を周辺市と比較してみると、「ショッピングセンターまでの距離」や「大学までの距離」などで、比較した周辺市の中で最も低い水準にあります。一方で、「空気のきれいさ」、「水のきれいさ」など、自然環境では優位性が見られます。

No.	カテゴリー区分	指標名	苫小牧市	千歳市	室蘭市	札幌市	データ出所
1	生活利便性	ショッピングセンターへの距離	3.1km	2.3km	2.8km	1.6km	生活コストの「見える化」システム
2	生活利便性	飲食店の集積度	4.5件/可住地km ²	2.7件/可住地km ²	15.9件/可住地km ²	28.9件/可住地km ²	生活コストの「見える化」システム
4	生活利便性	鉄道駅までの距離	2.2km	2.5km	1.9km	1.7km	生活コストの「見える化」システム
5	働きやすさ	通勤通学時間(※都道府県指標)	28.5分	28.5分	28.5分	28.5分	生活コストの「見える化」システム
7	教育・子育て	小中学校までの距離	1.1km	1.1km	1.5km	0.9km	生活コストの「見える化」システム
8	教育・子育て	学校での子供に対する先生の目の届きやすさ	18.0人/先生1人	19.1人/先生1人	16.5人/先生1人	20.5人/先生1人	生活コストの「見える化」システム
9	教育・子育て	大学(短大除く)までの距離	10.9km	7.5km	7.1km	3.0km	生活コストの「見える化」システム
10	教育・子育て	地域の保育所の待機児童率	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	生活コストの「見える化」システム
11	医療・福祉	老人福祉施設の在所率	99.7%	88.0%	100%超	88.9%	生活コストの「見える化」システム
12	医療・福祉	病院又は診療所までの距離	0.7km	0.8km	0.8km	0.5km	生活コストの「見える化」システム
13	医療・福祉	高度な救命措置が可能な救命救急センターまでの所要時間	77.2分	60.2分	116.6分	22.5分	生活コストの「見える化」システム
14	災害	今後30年間に、震度6以上の揺れが発生する確率	3.4%	1.1%	1.4%	1.2%	生活コストの「見える化」システム
16	自然環境	周辺での緑(農地や森林)の多さ(市町村総面積に占める、農地・森林・湖沼の面積の割合)	67.3%	76.9%	49.1%	63.3%	生活コストの「見える化」システム
17	自然環境	空気のきれいさ(大気汚染物質の濃度)	0.010ppm	0.011ppm	0.011ppm	0.015ppm	生活コストの「見える化」システム
18	自然環境	水のきれいさ(名水・湧水の有無)	湧水有	名水有	無し	無し	生活コストの「見える化」システム
19	自然環境	年間平均気温	7.6℃	7.1℃	8.5℃	8.2℃	生活コストの「見える化」システム
21	ライフスタイル	治安の良さ(刑法犯認知件数)	86.7件/万人	106.8件/万人	49.9件/万人	97.0件/万人	生活コストの「見える化」システム
23	ライフスタイル	1住宅当たり延べ面積【平方メートル】	89.17	89.18	84.81	81.36	住宅・土地統計調査

子育て環境に関する状況

苫小牧市の「子どもの子育て環境」の指標を周辺市と比較してみると、保育所の待機児童数（2014年10月時点）は札幌市よりは低いもののゼロではありません。人口1,000人あたりの公園数は北海道や札幌市に比べ高い水準にあります。

No.	指標名	苫小牧市	千歳市	室蘭市	札幌市	北海道	データ出所
1	保育所入所待機児童数	60人	0人	—人	760人	1075人	札幌市・北海道：保育所入所待機児童数調査 ^{*1} 、苫小牧市：苫小牧市HP ^{*2} 、千歳市：「待機児童解消加速化プラン」集計結果
5	子ども(0～4歳)千人当たりの保育所数	2.77箇所	1.94箇所	3.35箇所	3.38箇所	4.50箇所	住民基本台帳年齢階級別人口 社会福祉施設等調査
6	子ども(0～4歳)千人当たりの幼稚園数	2.38箇所	2.15箇所	3.68箇所	1.74箇所	2.49箇所	住民基本台帳年齢階級別人口 学校基本調査
9	人口1,000人当たりの都市公園数	1.85箇所	2.12箇所	1.30箇所	1.40箇所	1.31箇所	公共施設状況調経年比較表 住民基本台帳年齢階級別人口
12	人口10万人当たりの病院・診療所数	63.05箇所	67.03箇所	15.34箇所	78.48箇所	—箇所	住民基本台帳年齢階級別人口 医療施設調査
15	子どものいる夫婦世帯に対する3世代世帯割合	8.6%	7.1%	9.3%	6.8%	11.5%	国勢調査

*1 北海道全体の待機児童数は、政令指定都市・中核都市を除いた「北海道」の値に札幌市、函館市、旭川市の値を加え算出(2014/10/1)

*2 苫小牧市公式ウェブサイト(2014/10/1)<http://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/kenko/kosodate/kanrenshisetsu/kyokahoikujo/taikijidou.html>

3. 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向性

課題と方向性

総人口の推移や産業構造等の人口動向や市民や学生へのアンケート結果といった現状分析から、苫小牧市の課題を抽出しました。

現状分析結果から課題の抽出	
① 就職時期の若年世代の転出超過が目立つ。札幌市や首都圏への転出を抑制するような雇用環境の充実が課題である。	
(人口動向分析)	<ul style="list-style-type: none"> 年齢別にみると、20～29歳の転出が最も多い。20歳代の若者が、毎年2,000人近く苫小牧市から出て行っている。 転出超過の移動先は、札幌市、首都圏が大半を占め、男性は首都圏への転出の割合が女性よりも高い。
(アンケート)	<ul style="list-style-type: none"> 高校生、大学生等の場合、市外への転出理由は進学や就職が最も多い。 「苫小牧市の優良企業として思いつく企業があるか」については半数以上(66.9%)が「いいえ」と回答している。
② 現在の合計特殊出生率を維持しても人口は減ることから、減少傾向にある若い女性人口を増やすとともに、子育ての経済的負担感の軽減が課題である。	
(人口動向分析)	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率は1.51と全国や北海道に比べ高いが、若い女性人口(15～35歳)は減少傾向にある。 有配偶率の推移をみると、30～39歳の男性、25～34歳の女性の低下が著しい。
(アンケート)	<ul style="list-style-type: none"> 理想の子どもの数に対し、実際の子どもの数が少ないと回答した人は、約半数(48.6%)である。 理想の子どもの数が持てない理由の上位は、「子育てや教育にお金がかかりすぎる(62.3%)」である。
③ 地域コミュニティの活性化や域内交通の利便性向上など、生活環境の改善が課題である。	
(人口動向分析)	<ul style="list-style-type: none"> 北海道内の周辺市町村からの転入がほとんどである。 年代は20～39歳の世代が多くなっている。
(暮らしに関する指標)	<ul style="list-style-type: none"> 「暮らしに関する指標」において、周辺市町村に比べ、差別化できる項目が少ない。
(アンケート)	<ul style="list-style-type: none"> 苫小牧市のイメージでは、「活気のある」に対する現在と将来のギャップが大きい。(≒今足りない要素) 苫小牧市が住みにくい理由として「交通の利便性が悪い」「娯楽に関する施設が整っていない」などが上位である。 苫小牧市の良さを内外にPRできていない。(自由記述「苫小牧といたらコレという売りがほしい」「水がいいのにPR不足」など)

課題を踏まえた目指すべき将来の方向性

抽出した課題を整理し、目指すべき将来の方向を整理しました。また、抽出した課題以外に、現状分析では挙がらなかったものの、必要な課題として認識される④を追加しています。

課題の整理

- ① 就職時期の若年世代の転出超過が目立つ。札幌市や首都圏への転出を抑制するような雇用環境の充実が課題である。
- ② 現在の合計特殊出生率を維持しても人口は減ることから、減少傾向にある若い女性人口を増やすとともに、子育ての経済的負担感の軽減が課題である。
- ③ 地域コミュニティの活性化や域内交通の利便性向上など、生活環境の改善が課題である。
- ④ これまで人口増加を維持できたのは製造業をはじめとする企業誘致の影響が大きく、今後人口減少局面をむかえる中で、更なる競争力向上が喫緊の課題である。

目指すべき将来の方向性

- ① 市内の雇用環境を維持・向上させるとともに、市内の住みやすさを改善し、札幌市をはじめとする若年層の転出を抑制する。
- ② 子育て・教育しやすい環境を整備するとともに、結婚・子育て世代(特に女性)の転入を増やし、合計特殊出生率を向上させる。
- ③ 生活環境を改善し、苫小牧市での暮らしのメリットをPRすることで、交流人口やUIJ ターンをより増加させる。
- ④ 北海道内はもとより、国際的な競争力を持つ市として、企業誘致をはじめ、民間投資を呼び込むための誘致活動を充実させる。

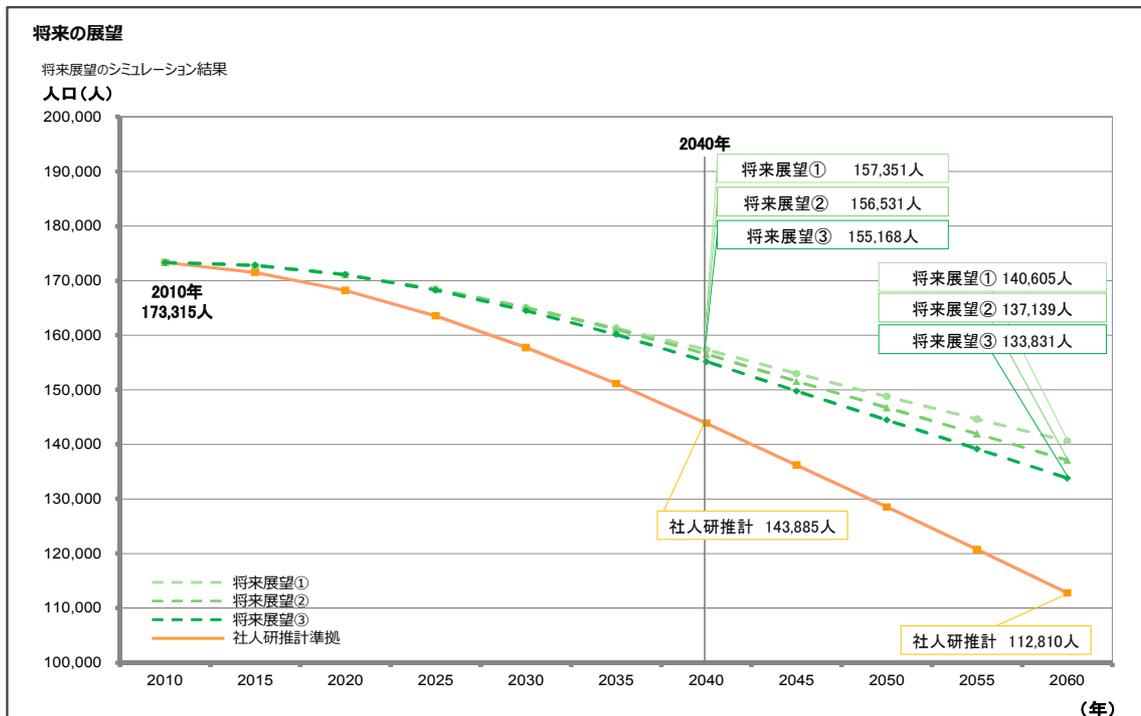
(2) 将来展望人口の導出

将来展望の考え方

社人研の推計（パターン1）に対し、苫小牧市が目指すべき将来の方向性を踏まえ、以下の3パターンのシミュレーション（将来展望①～③）を行いました。

人口増減に影響を与える「合計特殊出生率」「純移動率」のうち、純移動率については、特に転出が多い20歳代、今後の子育て世代となる可能性の高い30歳代を引き上げ（0%→1%）、合計特殊出生率については、2040年までに1.80、1.90、2.07の3つのパターンに段階的に引き上げ、その後、その値を維持すると仮定し、シミュレーションを行ないました。その結果、将来展望②では、2040年には約15万人、2060年には約13万人の人口を維持することができ、社人研に準拠した推計に比べ、人口減少抑制に効果が見られます。

	合計特殊出生率 (自然動態)	純移動率 (社会動態)	推計値(単位:人)	
			2040年	2060年
将来展望①	2040年までに段階的に引き上げ (合計特殊出生率 1.51→2.07)	移動率ゼロ + 20～30歳代の 純移動を引き上げ(0%→1%)	157,351	140,605
将来展望②	2040年までに段階的に引き上げ (合計特殊出生率 1.51→1.90)	移動率ゼロ + 20～30歳代の 純移動を引き上げ(0%→1%)	156,531	137,139
将来展望③	2040年までに段階的に引き上げ (合計特殊出生率 1.51→1.80)	移動率ゼロ + 20～30歳代の 純移動を引き上げ(0%→1%)	155,168	133,831



(3) 人口の将来展望

苫小牧市が将来にわたり、まちとしての活力を維持し、総合計画で掲げる「人間環境都市」を実現していくためには、国の長期ビジョン及び本市の人口動向分析の調査結果等を考慮し、苫小牧市が将来目指すべき人口の将来展望として、2040年の時点で約15万人、2060年の時点で約13万人の人口維持を目指します。

《人口ビジョンに基づく人口将来展望》

現在人口 <u>173,798人</u> ※	→ 2040年(平成52年) <u>約15万人</u> を維持する
	→ 2060年(平成72年) <u>約13万人</u> を維持する

※2015年10月末現在の人口

第3章 苫小牧市総合戦略

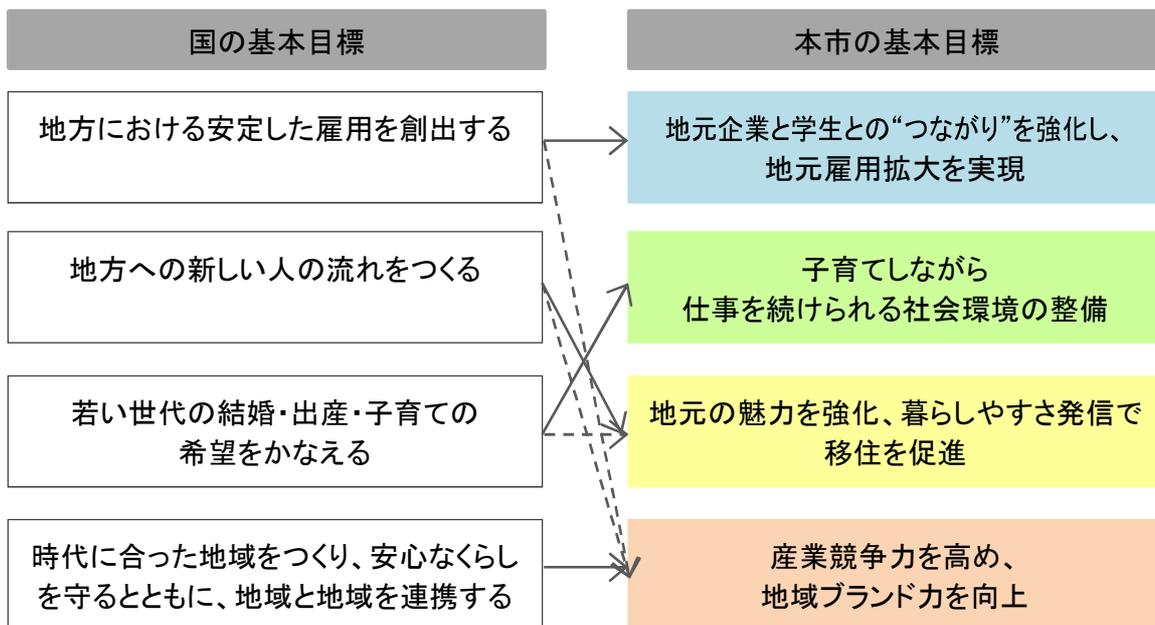
1. 基本目標

目標設定の考え方

苫小牧市総合戦略を策定するにあたって、国の定める基本目標を基にするとともに、苫小牧市における課題認識や優先順位を考慮し、4つの基本目標を策定しました。

雇用については「若者の雇用」、子育てについては「子育てと仕事の両立」、移住については「本市とのつながりや愛着の醸成」を基軸に基本目標を設定しており、苫小牧市の実情に合わせた基本目標となっています。

また、苫小牧市は、北海道の中でも比較的積雪の少ない気候、二つの港（新千歳空港と苫小牧港）を有する立地、製造業等の二次産業の占める割合が高いといった特徴があり、産業振興（企業誘致）が地域経済を支えてきた側面があります。そこで、「広域連携」や「地域ブランド力向上」を基軸として、4つ目の基本目標を設定しました。



2. 施策の体系

本市では、4つの基本目標を実現するための14の「施策」を展開します。それらの施策を束ねる概念として「施策の基本的方向」を示しています。(次頁参照)併せて、4つの基本目標を担う主な地域(ゾーン)を39ページに示しました。

また、施策に紐づく各事業例を示しています。事業例は、総合戦略を推進するに当たって、新たに設けた事業だけでなく、既存の事業も含んでいます。今回の総合戦略に位置づけることで、既存事業の機能を強化したり、新規事業との組み合わせで実効性を高めたりしています。

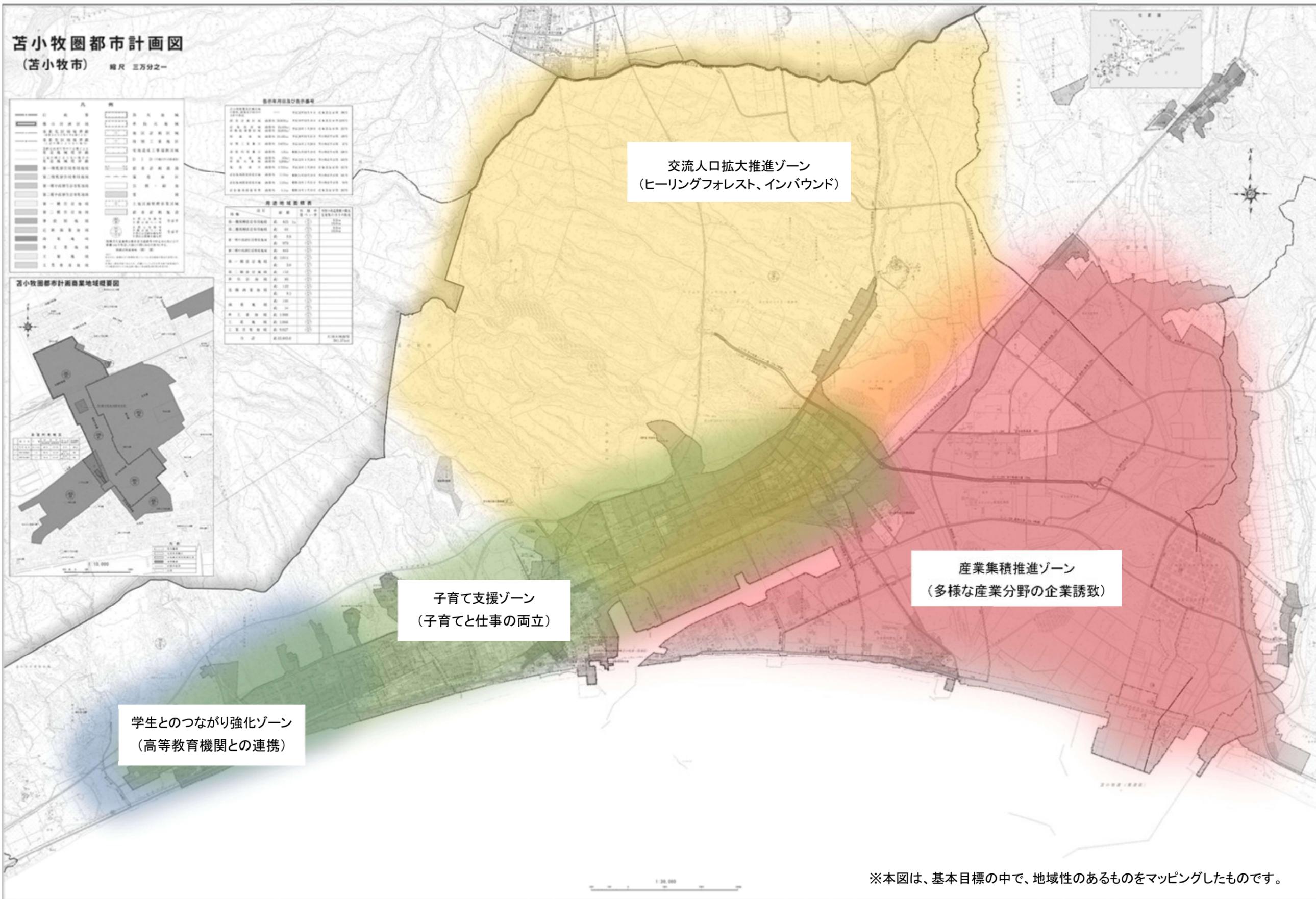
なお、施策はPDCAによる管理を行い、検証結果を踏まえた施策の見直しを行うこととしています。そこで、本総合戦略では、各施策に対して、客観的な重要業績評価指標(KPI)を設定しています。

基本目標	施策の基本的方向	具体的な施策	事業例
<p>地元企業と学生との“つながり”を強化し、地元雇用拡大を実現</p>	<p>1-1 市内在住若者の雇用機会の拡大</p>	<p>①若者の市内就職の促進</p>	<ul style="list-style-type: none">  就業支援事業(若者や女性の離職防止支援等)(先行型事業)  市内企業の認知向上支援事業(本市公式ホームページに情報掲載、イベント(就業体験ツアー等)開催)  新卒高校生等雇用奨励金事業
	<p>1-2 学生と地元企業との“縁づくり”促進</p>	<p>②学生と地元企業との交流・連携機会の創出</p>	<ul style="list-style-type: none">  高校生・大学生等と市内企業とのマッチング支援  苫小牧駒澤大、室蘭工大、苫小牧高専等の高等教育機関と連携した各種取組の展開  キッズタウン開催事業(子どもの擬似就労・消費体験等)  就業支援事業(就職セミナー開催等)(先行型事業)
	<p>1-3 創業支援</p>	<p>③苫小牧における創業促進</p>	<ul style="list-style-type: none">  創業サポート事業(新規創業セミナーの開催等)  ワンストップ相談窓口の設置
<p>子育てしながら仕事を続けられる社会環境の整備</p>	<p>2-1 仕事と子育ての両立支援</p>	<p>④ワーキングマザー＆ファザーの子育て応援</p>	<ul style="list-style-type: none">  企業近隣における「保育ステーション」の設置に向けた検討  「子ども送迎バス」の検討(習い事の送り迎えの負担を減らす送迎バスの検討)  パパの子育て応援事業(父子健康手帳交付、パパの子育て講座等)  男女平等参画のための意識改革支援事業(ワークライフバランスに関する講演会、日本女性会議の開催等)  女性復職支援事業  放課後児童クラブの充実
	<p>2-2 出産・子育てしやすさを実感できる支援</p>	<p>⑤子育て支援・保育サービスの充実</p>	<ul style="list-style-type: none">  3人目の保育料等の無料化  地域子育て支援事業(子育て支援拠点の設置等)  ファミリー・サポート・センター事業  子育て世代包括支援センター事業(妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を提供するワンストップ拠点を整備等)  一時預かり事業(保育園等における児童の一時預かり等)
	<p>2-3 苫小牧らしい教育プログラム形成支援</p>	<p>⑥苫小牧の地域資源を活かした体験学習の推進</p>	<ul style="list-style-type: none">  豊かな自然環境や文化を活かした体験プログラムの充実

基本目標	施策の基本的方向	具体的な施策	事業例
<p>地元の魅力を強化、暮らしやすさ発信で移住を促進</p>	<p>3-1 苫小牧出身者のネットワーク化支援</p>	<p>⑦苫小牧出身者への継続的な情報発信の拡充</p>	<p> 旬のとまこまい情報の発信事業（本市公式ホームページや公式フェイスブックページによる情報発信等）</p>
	<p>3-2 交流人口・定住人口の拡大支援</p>	<p>⑧移住者の受け入れ体制の充実</p>	<p> 移住情報発信事業</p>
	<p>3-3 “とまごころ（地元自慢の心）”の普及</p>	<p>⑨とまこまいライフスタイルの確立</p> <p>⑩縁結びコーディネート機能の設置</p> <p>⑪郷土の魅力を伝える活動の推進</p>	<p> 苫小牧市お試し移住体験の支援事業</p> <p> ヒーリングスポットとしての苫小牧の魅力造成事業</p> <p> ゆとりある苫小牧の過ごし方の提案事業</p> <p> 地域コミュニティポイント事業</p> <p> とまこまいフィルムコミッション事業</p> <p> とまこまい縁結びサポート助成事業（出会いイベントやセミナー等）</p>
<p>産業競争力を高め、地域ブランド力を向上</p>	<p>4-1 進出企業へのサポート機能の強化</p>	<p>⑫立地企業への支援強化</p>	<p> 立地企業のニーズ把握とフォローアップ</p> <p> 立地企業サポート事業（先行型事業）</p>
	<p>4-2 多様な産業集積（高度化）の推進</p>	<p>⑬多様な産業分野の企業誘致の促進</p>	<p> 進出企業のニーズを踏まえた提案型企業誘致活動の展開</p>
	<p>4-3 地域間連携の促進</p>	<p>⑭広域連携事業の推進</p>	<p> 新千歳空港の機能充実と国内・国際航空輸送ネットワークの拠点形成</p> <p> 国際コンテナターミナル等の機能強化とポートセールスの推進</p> <p> 進出希望企業インセンティブツアー事業</p> <p> 新たな事業所や機能等を市内に設けた企業への助成制度の整備事業</p> <p> 広域観光推進組織（DMO）の設立支援事業（上乘せ事業）</p> <p> 受入体制の整備事業（広域観光ルート検討や受入プログラムの検討等）（上乘せ事業）</p>

【凡例】  新規事業  既存事業等

とまこまい未来戦略マップ



地元企業と学生との“つながり”を強化し、地元雇用拡大を実現

現状と課題

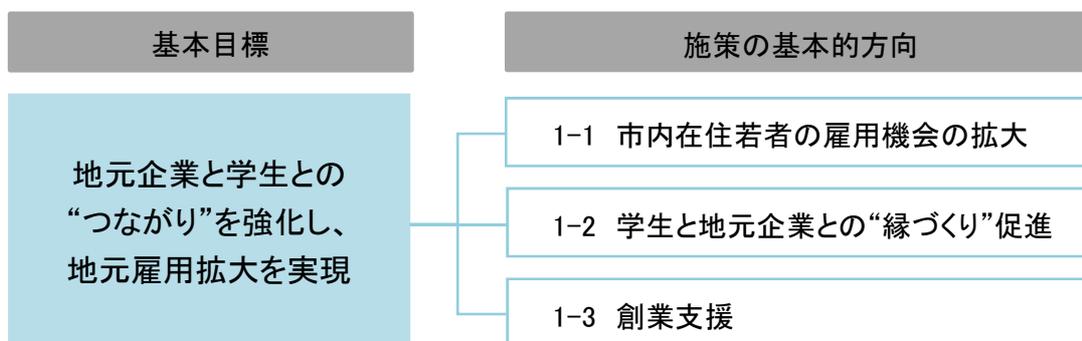
苫小牧市内から市外の転出の統計データを年齢別にみると、大学進学や就職の時期に多くの若者が市外（特に札幌市や首都圏）へ転出していることがわかります。その中でも、若年層（20歳代）の転出を抑制するための雇用環境の充実が課題となっています。

基本目標と施策の基本的方向

市内の高校・大学等に通う学生の市内企業に対する認知度は低く、まずは市内の学生が地元の優良企業（大企業、中小企業）を知り、興味を持つ機会を設けます。また、雇用の受け皿となる地元企業の雇用を拡大するとともに、自ら市内で創業（企業）する若者の育成を図ります。

数値目標	実績値(2014年度)	目標値(2019年度)
新規雇用創出数	—	延べ300人
管内学生の管内事業所就職割合※	53.49%	60%

※管内＝苫小牧公共職業安定所管内とする



1-1 市内在住若者の雇用機会の拡大

施策① 若者の市内就職の促進

■ 施策概要

市内にある企業情報を集約・発信し、市内学生とマッチングを行う企業情報ポータルサイトを構築します。市内企業の発掘、情報収集及び発信を行うとともに、奨励金事業を実施し、若者の市内就職を促進します。

■ 対象

- ・ 市内外の高校、大学等に通う学生、未就職者
- ・ 市内の企業

■ 目標・成果

- ・ 学生の市内企業への就職促進

■ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	実績値 (2015 年)	目標値 (2019 年度)
企業データ掲載率※	47.9 %	50.0 %
処遇改善事業所数	—	延べ 50 事業所
新規雇用創出	—	延べ 300 人

※企業データ掲載率=掲載数÷送付数

■ 具体的な事業例

就業支援事業(先行型事業)【工業労政課】

- 離職防止等処遇改善事業として、若者や女性社員の離職防止等につながる研修支援や、女性が働きやすい社会環境を構築するための支援等を行う。
- 若者人材育成事業として、若年入職者の発掘・育成並びに若手技術者・技能者の技術技能向上を図り、生産性及びサービスを向上させる取組等を支援する。(先行型事業として、平成 27 年度実施中)

市内企業の認知向上支援事業【企業立地課・工業労政課】

- 本市公式ホームページ内に、市内のさまざまな業種の企業・事業所情報を掲載する。(WEB サイト更新や運営にあたっては、市内企業へのヒアリングを行い情報の集約、魅力の発掘を行う。)
- 市内の大手企業や中小企業等への技術見学や就業体験ツアーを実施する。

新卒高校生等雇用奨励金事業【工業労政課】

- 25 歳未満の新卒高校生等の雇用促進を図り、雇用の維持・確保や若者の就職促進につながる支援を行う。

1-2 学生と地元企業との“縁づくり”促進

施策② 学生と地元企業との交流・連携機会の創出

■ 施策概要

苫小牧出身者の学校段階での支援を強化するとともに、各校・各企業に実施しているインターンシップ事業に対し、情報の一元窓口を設け、コーディネート機能を強化します。また、高校生等を対象とした見学イベント等を開催します。

■ 対象

- ・市内の大学、高等専門学校、高校、小学校
- ・市内の企業

■ 目標・成果

- ・あこがれの就職先として市内企業（大手企業、中小企業）の名前が挙がる
- ・学生に実践的な就労体験や訓練の機会を提供

■ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	実績値（2014年度）	目標値（2019年度）
インターンシップ新規受入企業数	— 件	延べ 50 件
インターンシップ参加学生数	454 人	500 人
キッズタウン出展企業・団体数	25 社	30 社

■ 具体的な事業例

高校生・大学生等の市内企業とのマッチング支援【工業労政課】
➤ インターンシップ受入企業の情報公開や情報ポータルサイトでの受入情報の公開を行い、情報の一元化に努める。
苫小牧駒澤大、室蘭工大、苫小牧高専等の高等教育機関と連携した各種取組の展開【政策推進課・工業労政課】
➤ 苫小牧駒澤大との連携協定に基づく側面支援により、学生の地域参加の意識を醸成し、地元就職を促進する。
➤ 室蘭工大、苫小牧高専等との協働事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」の取組の中で、学生の地元就職を支援する。
キッズタウン開催事業【青少年課】
➤ 仮想の街であるキッズタウンを作り、子ども達が擬似的な就労及び消費体験を行う。
就業支援事業(先行型事業)【工業労政課】
➤ 就業チャレンジ支援事業として、就職セミナーを開催するほか、ものづくり産業や福祉施設を中心とした見学ツアーを実施する。(先行型事業として、平成 27 年度実施中)

1-3 創業支援

施策③ 苫小牧における創業促進

■ 施策概要

苫小牧市内での創業希望者に対して、創業前後に必要な支援を行います。また、関係する機関（商工会議所、金融機関等）と連携し、創業希望者に対して支援を行います。

■ 対象

- ・ 創業希望者

■ 目標・成果

- ・ 地域経済の活性化（地域産業の多様化、スモールビジネスの創業）

■ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	実績値(2014年度)	目標値(2019年度)
創業セミナー参加者数	87 人	100 人
創業者数	10 人	15 人
相談件数	130 件	150 件

■ 具体的な事業例

創業サポート事業【商業観光課】

- 商工会議所と連携した、新規創業セミナーを実施し、創業計画から創業後の経営相談までを一貫してフォローする。(経営や融資に関する相談など) また、新規創業セミナーの受講者が年内に開業した場合には、創業に係る一部経費を補助する支援を行う。(平成27年度から実施)

ワンストップ相談窓口の設置【商業観光課】

- 創業希望者又は創業者の様々な課題等について相談する窓口として、市と商工会議所でワンストップ相談窓口を設ける。

子育てしながら仕事を続けられる社会環境の整備

現状と課題

現在の合計特殊出生率を維持しても人口は減ることから、合計特殊出生率をさらに上げていかなければ、人口を維持することは難しいと考えられます。そこで、出産や子育てしやすい環境を整備するとともに、子育ての経済的負担感の軽減（市民を対象としたアンケート調査では「理想の子ども数が持てない理由」として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」との回答が約6割）が課題となっています。

基本目標と施策の基本的方向

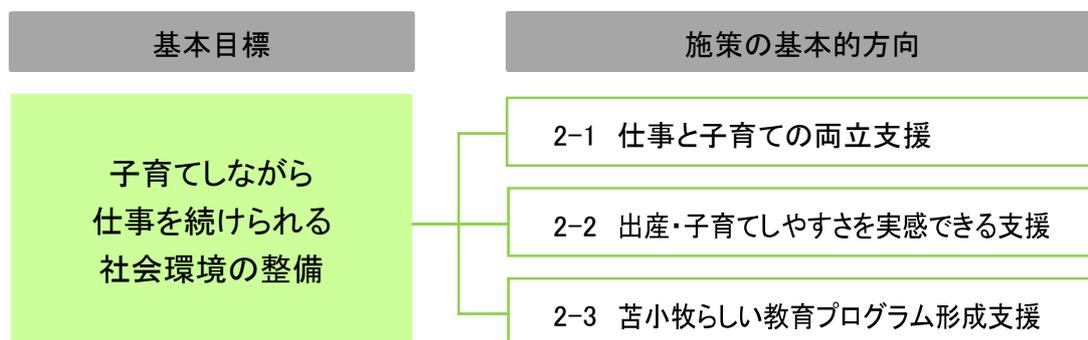
現代の子育て家庭は、夫婦ともに家計を支える働き手として、また地域経済を支える働き手として、役割を担っていることが少なくありません。共働きであっても、出産・子育ての負担を軽くする社会基盤整備を目指し、苦小牧らしい子育ての仕組みづくりを支援します。

数値目標	実績値(2014年度)	目標値(2019年度)
合計特殊出生率	1.51 ※ ¹	1.60
子育て環境や支援の満足度(5段階評価)	2.80 ※ ²	3.3
子育て世代(20歳代後半～30歳代)の女性の労働力率	62.2% ※ ³	66.7%

※1:人口動態調査(2008～2012年)より算出

※2:2013年調査結果

※3:2010年調査結果



2-1 仕事と子育ての両立支援

施策④ ワーキングマザー＆ファザーの子育て応援

■ 施策概要

市内企業の子育て世代にやさしい職場環境整備（保育料の補助や保育ステーションの整備等）を支援することで、出産・子育てを理由とした離職を減らします。子育ての物理的・経済的な負担を軽くすることで、「子どもが欲しい」「もう一人生みたい」の希望をかなえます。

■ 対象

- ・ 子育て世代（特に共働き世帯（デュークス＝double employed with kids）を重視）
- ・ 市内の企業（大企業、中小企業）

■ 目標・成果

- ・ 出生率の向上
- ・ 地域子ども・子育て支援の充実

■ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	実績値（2014年度）	目標値（2019年度）
企業への保育ステーション機能の概要説明・周知	—	29社
保育ステーションの機能に賛同する企業数	—	5社

■ 具体的な事業例

企業近隣における「保育ステーション」の設置に向けた検討【こども育成課】

- モデル事業として、大手企業における保育ステーション機能のニーズや費用対効果の検証を行う。
- 中長期的取組として、共催事業として賛同した企業に対する「保育ステーション」機能の実現をめざす。

「子ども送迎バス」の検討【スポーツ推進室】

- 親等の送迎が必要となるアイスホッケー、サッカー、野球、水泳などのスポーツに関する習い事に対して、送迎バスを運行し、共働きでもスポーツを習わすことのできる環境を整える。

パパの子育て応援事業(父子健康手帳交付、パパの子育て講座等)【健康支援課】

- 父親の育児参加を促進することを目的に父子手帳を配布し、父親向けの子育て講座を開催する。

男女平等参画のための意識改革支援事業【男女平等参画課】

- 固定的な役割分担の意識改革、ワークライフバランスやダイバーシティなどを推進するための講演会などの啓発事業を実施する。
- 男女平等参画社会を目指すための日本女性会議全国大会を開催することにより、市民意識の向上を図る。

女性復職支援事業【工業労政課】

- 結婚、出産、子育てを機に仕事を離れた女性の復職を支援する。

放課後児童クラブの充実【青少年課】

- 放課後児童クラブの土曜日開室や平日開室時間の延長、就学援助世帯及び登録児童3人目以降の利用料無料化を実施する。

2-2 出産・子育てしやすさを実感できる支援

施策⑤ 子育て支援・保育サービスの充実

■ 施策概要

少子高齢化の進行や共働きの増加などにより、保育所に対するニーズは多様化し、保育サービスをはじめとした子育て支援施策の充実が求められています。全ての子どもが心身ともに健やかに成長できる環境整備を図り、地域社会全体における子育て支援事業の充実を推進します。

■ 対象

- ・ 就学前児童
- ・ 幼児とその保護者

■ 目標・成果

- ・ 保護者の育児負担の軽減
- ・ 子どもが心身ともに健やかに成長できる環境整備

■ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	実績値 (2014 年度)	目標値 (2019 年度)
18歳未満の子どもが3人以上いる世帯数	2,053 世帯	2,100 世帯
一時預かり事業（保育所型）の実施施設数	5 箇所	7 箇所

■ 具体的な事業例

3人目の保育料等の無料化【こども育成課】

- 保育料や認定こども園の保育料無料化について、所得制限を設けず、全ての3人以上の子どもを持つ家庭への実施について検討する。また、一時保育事業など特別保育の無料化についても、費用対効果を含めて検討する。

地域子育て支援事業【こども育成課】

- 地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を行う。

ファミリー・サポート・センター事業【こども支援課】

- 育児や仕事と子育ての両立を支援するため、小学生以下の託児などを行う。

子育て世代包括支援センター事業【健康支援課】

- 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を提供するワンストップ拠点を整備する。

一時預かり事業【こども育成課】

- 保育園等において児童を一時的に預かり、保護者の育児負担の軽減を図る。

2-3 苦小牧らしい教育プログラム形成支援

施策⑥

苦小牧の地域資源を活かした体験学習の推進

■ 施策概要

豊かな感性と人間性を持つ子どもを育成するため、社会の変化に対応する体験学習の機会と環境の整備を図ります。また、地域資源を活かした体験プログラムの充実により、自然豊かな苦小牧の環境の中での地元自慢の心を育みます。

■ 対象

- ・市内の幼児・小学生・中学生・高校生
- ・市内の幼児・小学生・中学生の保護者

■ 目標・成果

- ・子どもの感性と人間性、生きる力の育成

■ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	実績値 (2014 年度)	目標値 (2019 年度)
体験プログラム等の参加者数	12,098 人	12,500 人
体験プログラム等の実施回数	246 回	265 回

■ 具体的な事業例

豊かな自然環境や文化を活かした体験プログラムの充実 【こども育成課／生涯学習課／青少年課／環境生活課／科学センター／美術博物館】

- 多様な体験や交流を通じた子どもの健全な育成の観点から、豊かな自然（森や湖）をフィールドとした体験プログラムや文化交流の体験教室の充実を行う。

地元の魅力を強化、暮らしやすさ発信で移住を促進

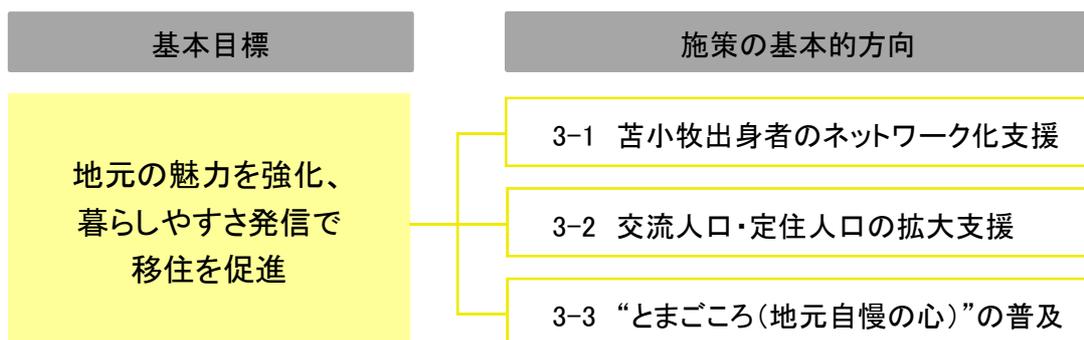
現状と課題

これまでの苫小牧市の人口は、製造業をはじめとする企業進出により、おおむね増加を維持してきました。今後の人口移動をめぐっては、全国的に人口が減少する中で、他都市（札幌や首都圏）と競合する可能性があります。そこで、これまで以上に苫小牧市の魅力や暮らしやすさをアピールし、「苫小牧市に移り住みたい」というイメージを維持・拡大していく必要があります。また、イメージだけでなく、実際に地域コミュニティの活性化や生活利便性の向上など、生活環境の改善も併せて進めていく必要があります。

基本目標と施策の基本的方向

苫小牧出身者を苫小牧市に戻ってくる可能性のある層（移住のターゲット）として捉え、将来的なUターンにつなげます。また、定住人口だけでなく、まずは交流人口を増やすとの観点から、苫小牧市に興味を持ち、繰り返し足を運んでもらえる機会（お試し移住など）を設けます。

数値目標	実績値(2014年度)	目標値(2019年度)
転入者数（定住人口数）	5,958 人	6,500 人
観光入込客数（交流人口数）	186 万人	218 万人
「苫小牧市は住みやすい」と回答した人の割合	23.3 %	30.0 %



3-1 苫小牧出身者のネットワーク化支援

施策⑦

苫小牧出身者への継続的な情報発信の拡充

■ 施策概要

苫小牧出身者は、将来的に結婚や子育てを機に、苫小牧市にUターンする可能性があることから、市内の暮らしの情報や空き家情報、求人情報等をホームページやSNS（フェイスブック等）を活用して発信し、出身者が気軽に地元の情報に触れられる環境を整えます。

■ 対象

- ・ 苫小牧出身者（現在、市外在住者）

■ 目標・成果

- ・ 苫小牧市へのUターン促進
- ・ 市外からの転入促進

■ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	実績値（2014年度）	目標値（2019年度）
ホームページ年間アクセス数	871,109 件	維持

■ 具体的な事業例

旬のとまこまい情報の発信事業【秘書広報課】

- 市のホームページや公式フェイスブックを活用し、苫小牧出身者がUターンを考えるきっかけとなる情報やお役立ち情報（暮らしの情報や空き家情報、求人情報等）を発信する。

3-2 交流人口・定住人口の拡大支援

施策⑧ 移住者の受け入れ体制の充実

■ 施策概要

移住希望者に対して、苫小牧市の生活環境や子育て環境などの情報や相談窓口の一元化を行い、効果的な情報発信と相談支援を行います。また、空き家の情報の整理・発信や空き家への入居支援を行います。さらに、苫小牧市の暮らしを体験できる機会を設けます。

■ 対象

- ・ 市外の在住者（特に、近隣市や首都圏）

■ 目標・成果

- ・ 市外からの転入促進
- ・ 苫小牧市の認知度向上

■ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	実績値（2014年度）	目標値（2019年度）
移住問い合わせ数	12 件	30 件
お試し移住への参加者数	—	10 世帯

■ 具体的な事業例

移住情報発信事業【政策推進課】

- 国の『移住ナビ』、北海道での『北海道移住まるごと情報サイト』にタイムリーな情報提供を行うとともに本市公式ホームページ等で苫小牧市の暮らしに関する情報を集約した情報を発信する。

苫小牧市お試し移住体験の支援事業【政策推進課】

- 苫小牧市の暮らしを実感できるよう、移住を検討している方に対し、関係団体と連携して、移住体験ができる住宅を提供する。

施策⑨

とまこまいライフスタイルの確立

■施策概要

苫小牧の貴重な自然を生かした新たなライフスタイルや観光イメージを開発し、交流人口や定住人口の獲得につなげます。また、交流人口や定住人口を増やすことで、地域経済の活性化につなげます。

■対象

- ・市外の在住者（特に、近隣市や首都圏）

■目標・成果

- ・交流人口及び定住人口の拡大
- ・苫小牧市の新しい過ごし方、暮らし方の定着

■重要業績評価指標(KPI)

指標名	実績値（2014年度）	目標値（2019年度）
観光拠点別の観光入込客数	186 万人	218 万人
コミュニティーポイント登録者数	—	40 千人

■具体的な事業例

ヒーリングスポットとしての苫小牧の魅力造成事業【政策推進課・まちづくり推進課】

- 雄大な自然（森林や湿地、温泉や火山）の恵みを活かし、日常の疲れやストレスを癒す滞在型の施設（治療院、温浴施設、宿泊施設、お試し移住のための貸別荘）など、民間の投資を呼び込み、都心と苫小牧を行き来する高所得者層（外国人を含め、世界を転戦するスポーツ選手やグローバルに活躍する一流ビジネスマン、ライフスタイル等に影響力を持つ文化人など）の誘客を推進する。

ゆとりある苫小牧の過ごし方の提案事業【商業観光課・環境生活課】

- 貴重な湿原での野鳥観察、丘陵地でのホーストレッキングなど、苫小牧ならではのアクティビティや時間の過ごし方を提案する。

地域コミュニティーポイント事業【政策推進課】

- 地域コミュニティーポイントサービスシステムを構築し、公共サービスの利活用の促進と地域内商店の活性化を図る。

とまこまいフィルムコミッション事業【商業観光課】

- 市内での映像制作に向けた各種支援を行い、ロケーション撮影地という新たなまちの魅力を創出する。

■ 施策概要

結婚を機とした移住者を増やすべく、苫小牧市内在住の男性又は女性と市外在住者（札幌市民など）とのマッチングを行います。（とましん結婚相談所と連携した）メンター機能を強化し、結婚希望者への支援を行います。

■ 対象

- ・ 20～30 歳代の市内及び近隣市町在住者

■ 目標・成果

- ・ 有配偶率の向上
- ・ 出会いの場の拡充

■ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	実績値（2014 年度）	目標値（2019 年度）
婚姻率※1	5.51 ※2	6.00
とましん結婚相談所登録者の結婚数（累計）	15 組	30 組

※1: 婚姻率＝年間婚姻数／9 月末日人口総数×1,000

※2: 2010 年(平成 22 年)6 月 30 日現在の実績値

■ 具体的な事業例

とまこまい縁結びサポート助成事業【政策推進課】

- 本市、関係団体（商工会議所、とましん結婚相談所等）と連携し、出会いイベントやセミナーの企画等の事業展開について協議するとともに、必要に応じて開催経費等を助成する。

3-3 “とまごころ(地元自慢の心)”の普及

施策① 郷土の魅力を伝える活動の推進

■ 施策概要

子どもから高齢者までの全ての市民が、苫小牧市の魅力をつくり、伝える担い手となり、苫小牧市における地域資源の活用方策や課題の共有を図ります。また、苫小牧市への理解を深めるとともに、地元自慢の心（とまごころ）の醸成につなげます。

生涯学習として、地域ガイドの育成講座を設置し、市民が自ら地域のお宝（地域資源）を発掘し、その魅力を伝える活動を促進します。また、市内企業（製造業等）の工場等を市民や観光客に紹介する機会を設け、市内外での認知向上、イメージ向上を図ります。

■ 対象

- ・ 市民（子どもから高齢者まで）、市内企業

■ 目標・成果

- ・ 地元自慢の心の醸成
- ・ 市民自身の苫小牧市の魅力への理解とその魅力を伝える心（もてなしの心）の育成

■ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	実績値（2014年度）	目標値（2019年度）
苫小牧市に住みたいと思う高校生・大学生の割合	26.2 %	30.0 %
市民ガイドの登録人数	10 人	30 人
とまこまい産業観光ガイド掲載企業数	20 社	25 社
氷上スポーツ育成事業への参加者数	351 人	360 人

■ 具体的な事業例

「地域学(地域の歴史・生活文化)」「地域コミュニティとのかかわり」を通じた「とまごころ(地元自慢の心)」の醸成 【生涯学習課・美術博物館】

- 「地域学(地域の自然や歴史、生活文化)」を子どもから高齢者までが学び、「地域コミュニティとのかかわり」の中で、地域への深い理解と地域を愛する心を育むプログラムを構築する。

市民による地域魅力の深掘り、着地型観光ツアーの開発 【商業観光課】

- 地域の自然、歴史、生活文化など、苫小牧市の魅力を講座を通じて市民自らが学び、受講後は市民ガイドとして免許を授与。市民発のバラエティ豊かな着地型観光ツアーの開発につなげる。

「知られざる苦小牧」の情報発信【生涯学習課・政策推進課】

- 普段、入ることのできない「工場の内部」、車ではいけない「トレッキングルート」など、グーグルのストリートビューを活用し、市民が自ら苦小牧の魅力を発信していく環境を整える。そのための技術習得の講座等を行う。

市内企業 PR 事業【商業観光課・企業立地課】

- WEB やフェア、ツアーなど様々な機会を活用し、市内企業の魅力を発信することにより、イメージ向上につなげる取組を行う。

ご当地スポーツ(アイスホッケー等)の推進事業【スポーツ推進室】

- アイスホッケーなど、地域で愛されるスポーツの発展を市民や市内企業で支える仕組みの確立。

産業競争力を高め、地域ブランド力を向上

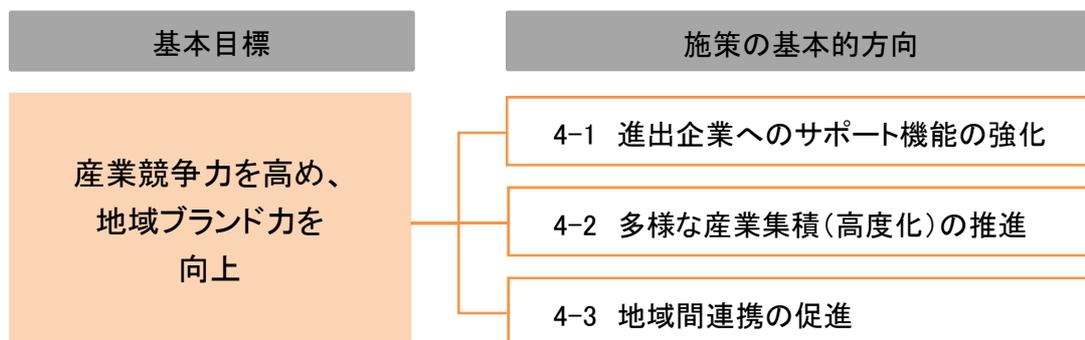
現状と課題

これまで人口増加を維持できたのは製造業をはじめとする企業進出の効果が大きく、今後人口減少局面を迎える中で、更なる競争力の向上が喫緊の課題です。また、産業集積地である苫小牧は、世界的な景気の影響や社会環境の変化により、常に（国際的な）地域間の競争にさらされているとも言えます。

基本目標と施策の基本的方向

そこで、更なる企業誘致の推進、および進出企業に対するフォローアップを進めます。また、多様な産業の集積（高度化）を推進するとともに、地域間連携による産業振興（直近では観光振興）を進めます。

数値目標	実績値(2014年度)	目標値(2019年度)
新規企業進出件数(5年間累計)	—	20件
広域連携による共同事業の新規実施数	—	延べ10件



4-1 進出企業へのサポート機能の強化

施策⑫ 立地企業への支援強化

■ 施策概要

国内市場の縮小や人口減少などを背景に、今後は企業誘致だけではなく地域経済を支える立地企業の成長が不可欠となってきます。立地企業が抱えている課題やニーズに対して、継続的に意見交換・情報共有を図るとともに、課題解決に向けて連携・協力・支援を行います。

■ 対象

- ・立地企業

■ 目標・成果

- ・立地企業の成長、発展

■ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	実績値 (2014 年度)	目標値 (2019 年度)
合同就職説明会への参加者数 ^{※1} (5 年間累計)	—	500 人
職場の環境改善につながったと答えた従業員割合 ^{※2}	—	80 %
展示会等における商談 (接触) 件数 ^{※3}	—	100 件 ^{※4}

※1:立地企業サポート事業(人材確保支援事業)

※2:立地企業サポート事業(職場環境改善事業)

※3:立地企業サポート事業(事業拡大・販路拡大支援事業)

※4:1社あたりの1回の展示会等における平均件数

■ 具体的な事業例

立地企業のニーズ把握とフォローアップ【企業立地課】

- 立地企業との接触機会の拡大を図る。
- 立地企業への情報発信・情報交換の場として、専用ポータルサイトを新設し、多面的な企業支援を展開する。

立地企業サポート事業(先行型事業)【企業立地課】

- 事業拡大・販路拡大支援事業として、市内中小企業における販路拡大や新たなビジネスパートナーを得るための国内外への展示会や商談会への出展経費を補助する。
- 人材確保支援事業として、製造業等の労働力市場の開拓や有能な人材確保と定住促進のため、市が主体となって苫小牧市外で市内企業による合同就職説明会を開催する。
- 職場環境改善事業として、従業員の職場の定着率向上を目的とした、福利厚生、労働環境の改善のための設備投資などの経費を補助する。
(先行型事業として、平成 27 年度実施中)

4-2 多様な産業集積(高度化)の推進

施策⑬ 多様な産業分野の企業誘致の促進

■ 施策概要

新規立地及び企業の設備投資を呼び込むために、必要なインフラ整備を行うとともに、進出意欲のある企業向けの下見ツアーを新たに行うなど、苫小牧ならではの立地環境を広くPRし、多様な産業分野における企業進出を促進させる。

■ 対象

- ・市内への進出希望企業

■ 目標・成果

- ・ものづくりを核とした産業集積地、物流拠点としての競争力の向上

■ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	実績値 (2014 年度)	目標値 (2019 年度)
新千歳空港の年間利用者数	19,260,408 人	22,046,000 人
苫小牧港の取扱貨物量	10,630 万トン	11,180 万トン
進出希望企業インセンティブツアー参加社数	—	延べ30 社
新たな助成制度を利用した企業数	—	延べ3 社

※苫小牧港の取扱貨物量の目標値は現港湾計画の目標年次(平成30年代前半)における数値

■ 具体的な事業例

進出企業のニーズを踏まえた提案型企業誘致活動の展開 【企業立地課】

- 進出希望企業のニーズを捉え、苫小牧市の優位性を活かした企業別立地プランを作成するなど、提案型の企業誘致活動を展開する。

新千歳空港の機能充実と国内・国際航空輸送ネットワークの拠点形成 【空港政策課】

- 新千歳空港の機能を充実させるとともに、国内・国際航空輸送ネットワークの拠点となりうる国際競争力の向上を図る。

国際コンテナターミナル等の機能強化とポートセールスの推進 【企業立地課】

- 東港区では国際コンテナターミナルの整備を進め、コンテナ物流の効率化に向けた機能強化を図る。
- 西港区では広域的な流通港湾に対応した港湾整備を進め、さらなる海上輸送の安全性やサービス向上を目指す。
- 国内外の新たな船社・荷主の獲得に向けたポートセールスを行う。

■具体的な事業例

進出希望企業インセンティブツアー事業【企業立地課】

- 進出意欲のある企業のマネジメント層などを対象とした「苫小牧下見ツアー」を実施する。冷涼な気候や港・空港に近い立地条件などの優位性のほか、観光地や住環境などについてもアピールする。

新たな事業所や機能等を市内に設けた企業への助成制度の整備【企業立地課】

- 今後成長が見込める産業分野の企業が、市内に事業所等を設けた場合の助成制度を新たに整備する。

4-3 地域間連携の促進

施策⑭ 広域連携事業の推進

■ 施策概要

東胆振定住自立圏や胆振日高地域における地域間の連携を促進し、各地域の特色を活かした事業を推進します。また、広域での地域魅力を深堀し、その価値を内外に発信するための組織を設立し、地域ブランド化を促進させます。さらに、広域圏における中核市として、本市が果たすべき機能や役割について検討を進めます。

■ 対象

- ・本市を含む、周辺市町村（広域連携）
- ・地域サービス産業事業者（観光関連事業者等）

■ 目標・成果

- ・広域での連携を促進し、地域ブランド力の向上

■ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	実績値（2014年度）	目標値（2019年度）
道外プロモーション回数（累計）	2回	10回
着地型（市内）モニターツアー参加者数	46人	100人
着地型（市内）モニターツアーアンケート満足度	87.0%	95.0%

■ 具体的な事業例

広域観光推進組織(DMO)の設立支援事業(上乘せ事業)【政策推進課】

- 日胆エリアにおける周辺市町村や関連団体、観光関連事業者等と連携し、広域でのマーケティング、プロモーション等を推進させるための組織を設立する。

受入体制の整備(上乘せ事業)【政策推進課・商業観光課】

- クルーズ船の寄港時の受入強化をはじめ、広域観光ルートの設定を検討するとともに、宿泊、着地型体験プログラムなどの受入整備を行い、にぎわいの風景そのものも観光資源とし、市街地の活性化につなげる。